



環境・社会報告書
2013

Environmental and
Social Report



この冊子から排出されるCO₂ 499g(一冊あたり)を
カーボン・オフセットしています。

環境・社会報告書の原材料調達、製造工程において発生するCO₂を国内クレジットで
カーボン・オフセットしています。

- ・プロジェクト：東日本大震災復興支援型国内クレジット
- ・オフセット総量：2t

⇒ 詳細はITOKIホームページ > 企業情報 > 環境・社会報告をご覧ください。



印刷過程で有害な廃液が
出ない水なし印刷方式で
印刷しています。



適切に管理された認証林
に由来するFSC® 認証紙を
使用しています。



環境負荷の高い石油系溶剤を
低減し、非食用を含めた植物油
インキで印刷しています。

A0510 / 1307 © ALNTP

CONTENTS

編集方針	
コーポレートメッセージ 新Ud&Eco style	
事業内容／主な製品	4
トップメッセージ	6

特集

1 ITOKI Tokyo Innovation Center SYNQA誕生!	8
2 ITOKI東北復興支援 ～みどりの復興支援プロジェクト～ Econifa+RE始動!	12
3 ITOKIのカーボン・マネジメント 生産性向上と 環境負荷削減を実現するソリューションの提供	14
4 ITOKIプロダクトデザイン オフィスチェアの 「いま」「むかし」進化を続ける「新Ud&Eco style」。	16

マネジメント

コーポレート・ガバナンス／コンプライアンス	18
リスクマネジメント	19

社会性報告

お客様とのコミュニケーション	20
販売代理店とのパートナーシップ	21
従業員とのコミュニケーション	22
株主・投資家とのコミュニケーション	23
社会とのコミュニケーション	23

環境報告

環境マネジメント	24
環境目標と2012年度の実績	25
資源の有効活用	26
地球温暖化防止	28
有害物質の最小化	30
生物多様性の保全・維持	31
環境に関する法規制等の順守	32
環境会計	33
Web版のご案内	34
第三者意見	35

編集方針

本報告書は、イトーキの社会的責任を全うするための活動全般を、新Ud&Eco style(ユーデコスタイル)を追求し、「人も生き生き、地球も生き生き」する社会を目指すという企業コンセプトに基づいて編集し、多くの方にわかりやすくお伝えするものです。

2013年版では、「人も生き生き、地球も生き生き」という企業コンセプトを実現するために取り組んでいる環境活動や社会的課題の解決に向けて取り組んでいる社会貢献活動、またそれらの活動の前提となる考え方を、報告期間の進捗状況を中心に開示しています。特集記事におきましては、これらの活動の中から、製品やサービスを通じた本業における取組みであり、かつ2012年度の代表的な活動をクローズアップしてご紹介しています。

今後も、ステークホルダーの皆様との対話を大切に、環境・社会活動とその情報公開に努めていきます。Webサイトにはアンケートもご用意していますので、是非ご意見・ご感想をお寄せください。

報告書の構成

2013年版より、従来のレポート構成から一歩進化させ、冊子版およびWeb版それぞれのメディア特性を活かした役割分担を明確にしました。

冊子版は、年次報告書として、ステークホルダーの皆様の関心が高いと思われる活動を、報告期間である2012年度の進捗状況を中心にまとめたダイジェスト版として発行しています。

一方Web版は、イトーキの活動全般を網羅する情報アーカイブとして、活動のための考え方や体制づくりに関する情報、2012年度以前より継続的に行われている活動、さまざまな数値データなど、冊子に掲載していない情報も含めたあらゆる情報を可能な限り掲載するように努めました。**各々のコンテンツの概要は当冊子の34ページをご参照下さい。**

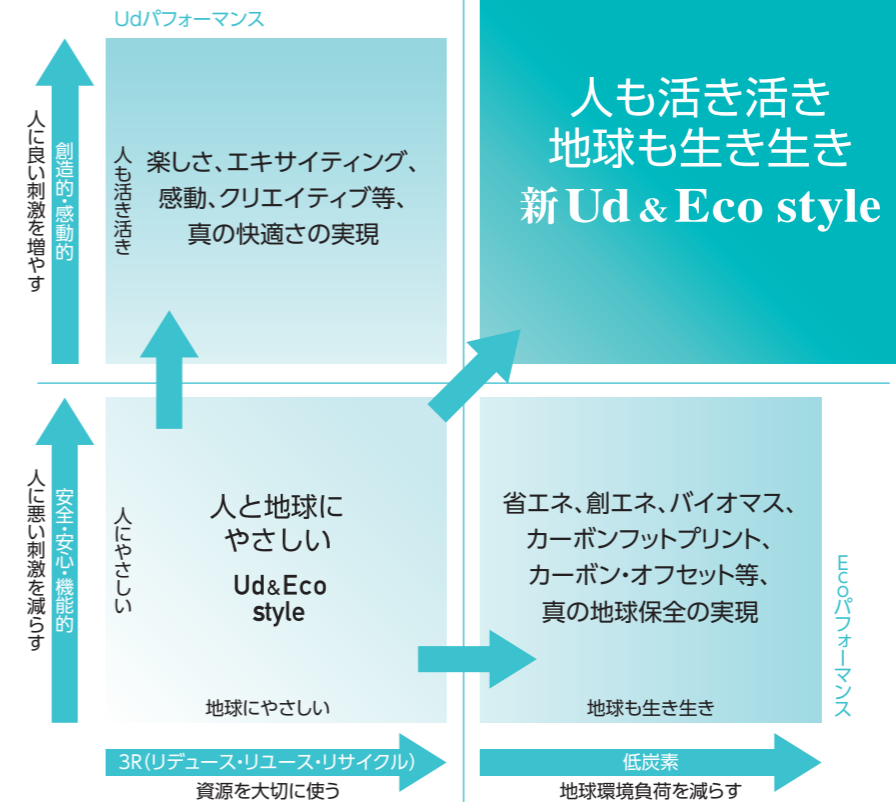
経済性報告については、別途「年次報告書」を発行し、Webサイト「IR情報」に掲載しています。

ホームページ	http://www.itoki.jp/
Ud&Eco style	http://www.itoki.jp/udeco/
環境・社会報告	http://www.itoki.jp/sustainability/environment/index.html
IR情報	http://www.itoki.jp/company/ir/
EcoWorkstyle.com	http://www.ecoworkstyle.com/

- 主な報告対象者
お客様、代理店、株主・投資家、従業員、調達先、グループ会社、事業所近隣住民(敬称略)
- 報告対象組織
株式会社イトーキ、連結子会社および一部子会社
- 報告対象期間
2012年度(2012年1～12月) ※活動については一部2013年度を含みます。
- 発行
2013年7月(次回発行は2014年7月の予定です)
- 報告対象分野
環境保全活動、社会貢献活動
- 準拠あるいは参考にするガイドライン
環境省「環境報告ガイドライン(2012)」
環境省「環境報告書の記載事項等の手引き(2007)」
環境省「環境会計ガイドライン(2005)」
- 連絡先
環境管理室 Tel: 03-3206-6201 Fax: 03-3206-6290
Mail: eco@itoki.jp

進化をつづけるコーポレートメッセージ 新Ud&Eco style

イトーキはお客様の
生き生き空間をクリエイティブします



■ 人が主役の環境づくりを目指して

イトーキは、「人が主役の環境づくり」を実践する中で、家具や空間設計に人間工学を取り入れ、安全性、快適性を追求。早くからユニバーサルデザインに取り組んできました。そして1990年代の後半に入り、社会全体でエコロジーへの意識が高まる中で、1999年にコーポレートメッセージとして「Ud&Eco style(ユーデコスタイル)」を宣言。Ud(ユニバーサルデザイン)とEco(エコデザイン)の融合で持続可能な共創社会の実現に貢献することを打ち出しました。

2005年には、「Ud&Eco style」の思想をベースにしたプロダクトガイドラインを策定。以来、Ud&Ecoプロダクトが次々と生まれ、2007年スピーナチェア、2008年LANシートがグッドデザイン賞(経済産業大臣賞)を受賞するなど、高い評価をいただくことができました。

■ よりアクティブでポジティブな提案へ

2010年、「Ud&Eco style」の宣言から10年が経過し、ユニバーサルデザイン、エコデザインの思想は、一般的なものになりました。そうした中でイトーキは、「Ud&Eco style」をより進

化させた「新Ud&Eco style」を宣言しました。「人と地球にやさしい」から、「人も生き生き、地球も生き生き」へ。「新Ud&Eco style」は、Ud&Eco styleの問題解決型のアプローチに、よりアクティブでポジティブな考え方をプラスしたのになっています。Udは、人に悪い刺激を減らす活動に、「楽しさ、感動といった真の快適性を追求する活動」をプラス。Ecoは、3Rに代表される資源を大切に活動に、「CO₂削減に貢献する省エネルギー、創エネルギーなどの活動」をプラスしています。

■ UdとEcoが高次元で結実した製品へ

イトーキは現在、UdとEcoの価値が高次元で結実したUd&Ecoプロダクトを市場に発信していこうとしています。そのために、UdとEcoの観点から、開発するプロダクトレベルを独自に定義し、製品企画の基盤としています。しかしイトーキの目的は、「新Ud&Eco style」を単に自社製品で具現化することではありません。空間としてトータルに実現し、「人と地球が生き生きとする社会を目指そうという考え方」として社会全体に広めていきたいと考えているのです。

事業内容 / 主な製品

イトーキの事業概要

日本経済の歴史と共に発展してきたイトーキグループは、1890年(明治23年)に伊藤喜商店として大阪で創業後、明治、大正、昭和、平成と続く時代の変遷の中で、日本のオフィスの発展に大きな役割を果たしてきました。オフィスをはじめ公共施設、ご家庭で使用する家具を中心に、各種オフィス建材やセキュリティ設備、情報システム機器など、さまざまな設備関連機器等を社会にお届けしています。

- **オフィス関連事業** …… これからのオフィスや公共施設(医療・高齢者施設、学校、図書館、美術館、博物館、劇場、ホール)に求められる感性や創造性を高めるクリエイティブな空間、人・物・情報を保護するセキュリティ&セイフティな環境を、さまざまな製品、ソリューションにより実現します。
- **設備機器事業** …… 工場、物流施設、研究施設、原子力施設、金庫室、商業施設などの専門施設を、先進技術を駆使した効果的なシステム機器・設備でサポートすることに加えて、オフィスビルや公共施設などに、フリーアクセスフロア、移動・可動間仕切などの施工性・機能性・デザイン性を兼ね備えた内装建材設備を提供しています。
- **その他** …… 学習デスク・チェア、書斎・SOHO家具、福祉・介護用品などのパーソナル家具の他、什器の修理やメンテナンス等の保守サービスを提供しています。

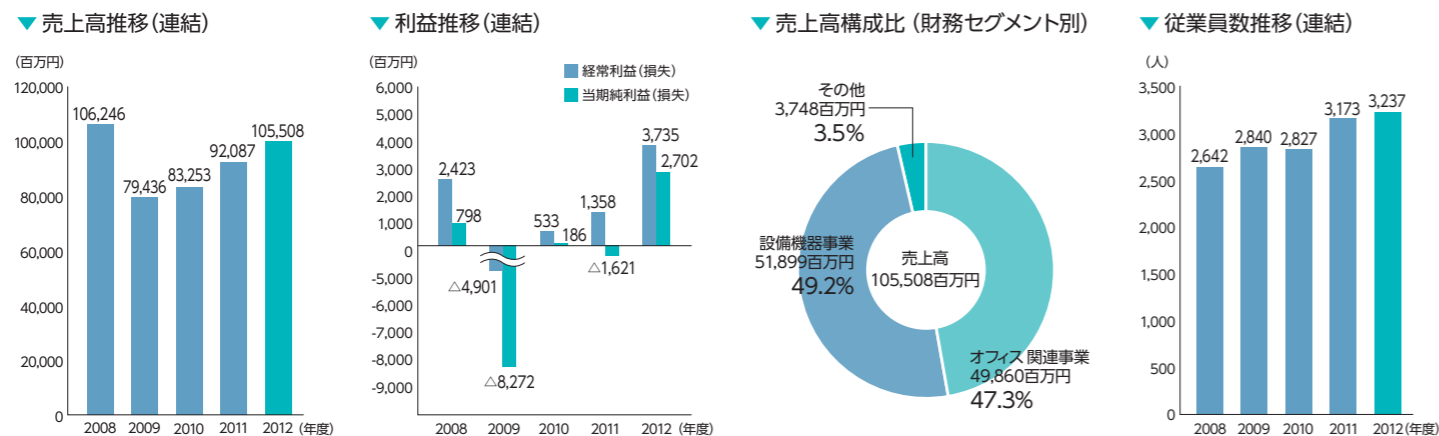


会社概要

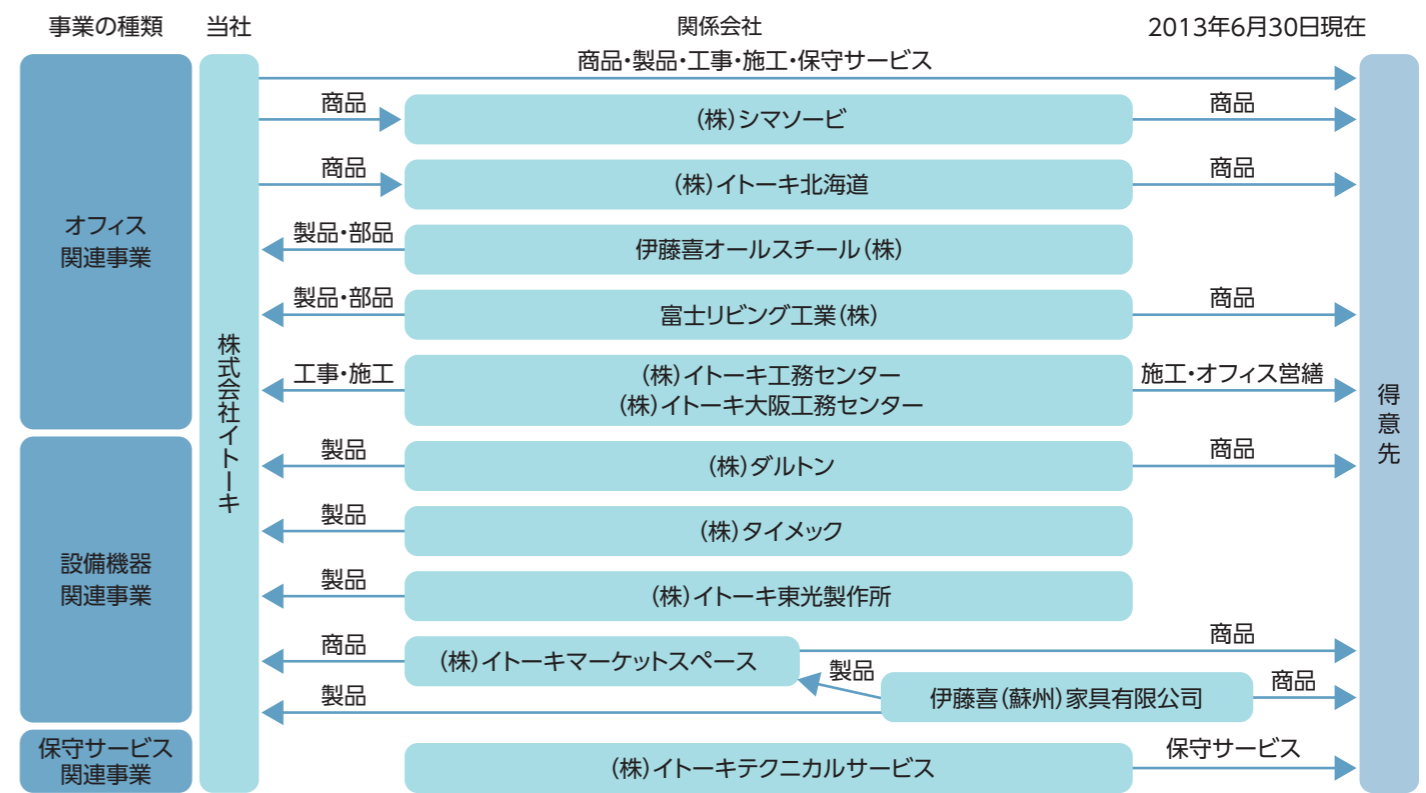
社名 株式会社イトーキ
 英文社名 ITOKI CORPORATION
 本社所在地 〒536-0002 大阪市城東区今福東1-4-12
 Tel.06-6935-2200/Fax.06-6935-2268
 創業 1890(明治23)年12月1日
 設立 1950(昭和25)年4月20日

資本金 5,277百万円
 代表取締役会長 山田 匡通
 代表取締役社長 松井 正
 事業所数 44支社・支店、営業所、8物流センター、2工場(6製造部)
 従業員数 1,936名(単体 2012年12月31日現在)

主要経営指標



関係会社の状況





「皆様と感動を分かち合える企業」を目指して

イトーキを取り巻く事業環境

日頃は当社の活動に多大なるご理解とご支援をいただきまして、深くお礼申し上げます。

2012年度の日本経済は、前半と後半で大きく様相が異なり、年明け以降は急激な円安傾向とそれに伴う株高によって、リーマンショック後に日本を覆っていた厚い雲の間隙から、ようやく明るい日差しが降り注ぎ始めたような感があります。一方で、依然として続く欧州の財政問題や東アジア地域の政情不安などのリスクも存在しているのが現状です。

我々は、2年前の東日本大震災において、「安全」も「安心」も決して当たりまえのものではないことを学びました。イトーキでは、今ある状況を「当たりまえ」のものではないという前提で、常にあらゆるリスクに備え、社会に対し価値あるものを創造し、提供していくことで経済の活性化に貢献し、持続可能な社会の実現に向けて一歩一歩着実に「進化」していきたいと考えています。

創業の精神に込められた社会貢献への想い

イトーキは、1890年(明治23年)に、大阪で伊藤喜商店として創業して以来、日本のオフィスの歴史とともに歩み、発展してまいりました。創業者・伊藤喜十郎の志であった「便利な発明品を世の中に広げ、人々に喜ばれる仕事をしたい」という想いは、現代における企業の社会的責任(CSR)の概念を先取りしたものであるとも言えるのではないのでしょうか。

創業当時は、主に海外の発明・特許品であったホチキスや魔法瓶といった最先端のものを積極的に日本へ輸入し販売していました。そして「便利なものを多くの人に届けたい」という発明特許品の普及にかける情熱は、単に仕入れて販売するだけに留まらず、自ら製造して販売したいという想いと膨らんでいったのです。こうした創業の精神は、「新しい価値の創造」や「オープン・イノベーション」を重視する現在のイトーキの企業文化に至るまで連綿と繋がっています。

「やさしい」から「いきいき」へ

企業活動は、地球環境を含めた社会全体の持続的発展に支えられています。今後、イトーキがグローバル企業として成長するためには、地球規模の環境保全と皆様の暮らしに与える影響に十分に配慮していく必要があります。

2009年よりイトーキが掲げている企業コンセプト「新Ud&Eco style」のメッセージである「人も生き生き、地球も生き生き」は、それまでの「人と地球にやさしい」という今の環境を守る姿勢から、「人も地球もいきいき」であるために、未来に向けてより良い環境を創っていくという、ポジティブな姿勢を打ち出したものであり、すべての事業活動の基盤となる考え方となっています。

2012年11月、東京・京橋に誕生した「イトーキ東京イノベーションセンター“SYNQA”」は、こうしたあらゆることにポジティブに関わっていく私たちの姿勢を体現した「新価値創造の場」です。ここでは、「オープン・イノベーション」をキーワードに外部との交流を促進。力を合わせることで1社では不可能であった新しい価値を創造していくことを目指し、そのためのさまざまな設備・機能を整えました。特にエコ空間にも取り組み、当社が提唱する「カーボン・マネジメント」の4つのポイントである ①見える化 ②削減 ③相殺 ④固定化 のすべてが揃っているのも特長です。すなわち、「リアルタイム電力自動測定システム」で使用エネルギー量を把握し、「省エネ快適照明システム」で消費電力を抑え、「カーボン・オフセット」製品でCO₂排出量を相殺。さらに木材を多く活用することによりCO₂の固定化を図るなど、イトーキが提案するエコ活動を実感できる場と言えます。加えて、1FはFSC認証を取得いたしました。

もうひとつ、「人も生き生き、地球も生き生き」を具現化した取組みであり、東日本大震災からの復興に積極的に関わっていく取組みとして始まったのが「Econifa+RE」です。これは、従来より展開していた地域材活用ソリューション「Econifa」の発展形で、本来廃棄されるはずだった被災木材をオフィス家具という付加価値のあるものに変え、復興への気持ちとともに全国へお届けしています。この取組みは、おかげさまで2012年度の「リユース・リデュース・リサイクル推進貢献者等表彰」において、最高の賞である「内閣総理大臣賞」を受賞いたしました。

企業として持続的な「進化」を遂げていくために

当社は、中期経営計画をあらゆる事業活動の基盤に据え、徹底した「顧客第一主義」を貫くことで新たな成長を追求してまいります。

その中でも、特に海外展開の加速は、今後、イトーキの企業としての進化を遂げるための重要な戦略の一つです。既に中国・アセアン地区で新ブランド「joyten(ジョイテン)」を立ち上げ、中国現地法人を拠点に生産・販売を開始するなど、海外事業が軌道に乗っていますが、国内市場と同様に環境と社会貢献を常に意識した事業活動を展開してまいりたいと考えています。2012年6月には、「伊藤喜(蘇州)家具有限公司」が、環境マネジメントの国際規格であるISO14001を認証取得いたしました。

新Ud&Eco styleでは、「人も生き生き、地球も生き生き」というコンセプトを打ち出し、SYNQAにおいては「オープン・イノベーション」を提唱するなど、私たちは私たちの考える新しい価値を社会にお届けするため、不断の努力を続けてまいります。そして、ステークホルダーの皆様へ、私たちの想いを目に見える形にしてお届けすることができるように、私自身が先頭となって旗を振り、2013年を当社にとっての「進化」の年にしたいと考えております。

今後とも「皆様と感動を分かち合える企業」を目指して努力してまいりますので、どうかより一層のご支援をお願い申し上げます。

2013年6月30日
株式会社イトーキ 代表取締役社長

松井 正

ITOKI企業理念

1. 創業者の旺盛な開拓精神を持ち続けよう
1. あらゆることに創意と工夫をこらし、新しい価値を生み出そう
1. 正しい商道に徹し、勤勉と努力を惜しむまい
1. 皆で力を合わせ苦難を切り拓いて、繁栄をもたらそう
1. 常に業界NO.1を目指そう
1. 自己を実現し、悔いなき人生を送ろう

SYNQA 誕生!

シンカ

イトーキとSynchronize(同調)して進化(シンカ)していく。協業パートナーとイトーキがWin-Winの関係を築き、新しいビジネスを生み出す共創の場所、それが『SYNQA』です。今までのビジネスのつくりかたを変え、新しい発想が生まれる場所にしていきたいと考えています。



デザインメインの発展と「trans.」の変遷

イトーキは、長年にわたって「オフィスの創造性」を探求してきました。そして、たどり着いたのが、「trans.」の思想です。オフィス家具の機能的・視覚的デザインを追求することで、働く人々を支え創造性の発揮に貢献してきました。さらにデザインメインは拡大を続け空間全体をデザインし、自ら環境を変化させ、思考の転換を繰り返しアイデアを転換させる「trans.」に発展していきます。

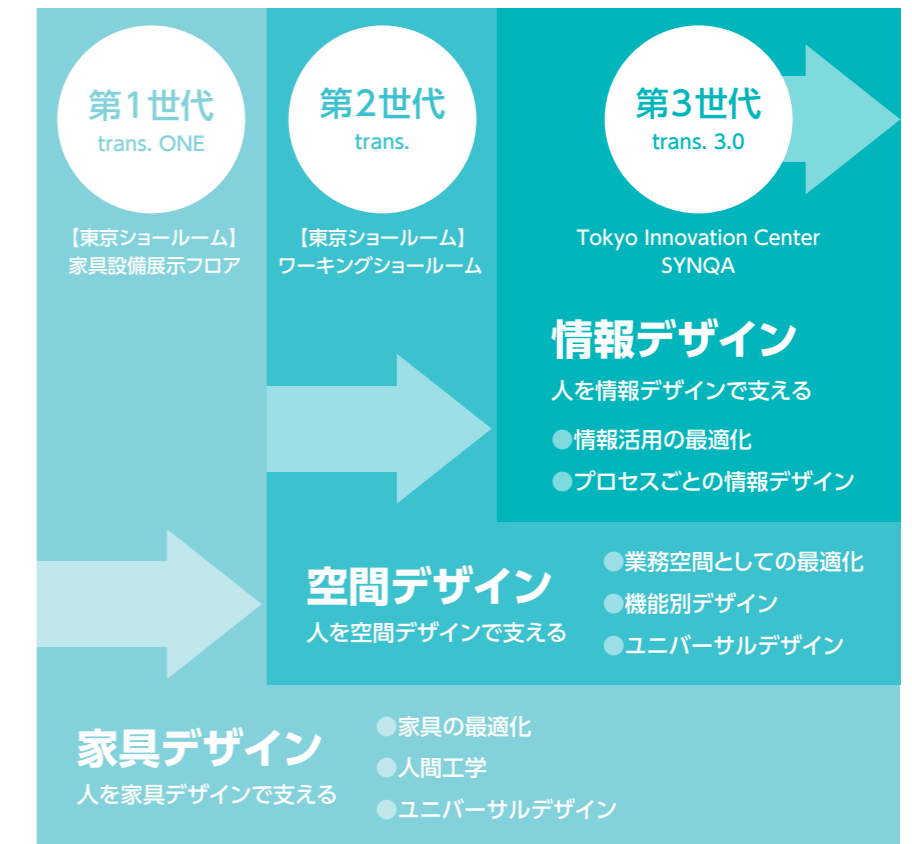
そして現在。デザインメインは情報そのものをデザインするという領域に突入しました。外部との積極的な交流を通じて多くの刺激的な情報と出会い、より高い創造性を発揮する。そんな未来志向のオフィス空間創造を目指し誕生したSYNQAは、まさにこの「trans.3.0」の理念を実現するためのプラットフォームなのです。

イトーキが進める「オープン・イノベーション」とは?

外部の「技術」や「知識」を積極的に取り入れ、新しい価値を創出していく「オープン・イノベーション」。イトーキのルーツは、「世の中にある優れたモノ・発明特許品の普及」という創業精神にまで遡ることができます。1890年に創業したイトーキは、金庫や騰写版など当時の発明品・特許品を世に広めることを目指していました。SYNQAは、その精神を受け継ぎつつ、さらに積極的に外部の「知」と交流することを目指して生まれました。

オープン・イノベーションが社会にもたらす新しい価値

無限とも言える外部との積極的な交流により、新しい「技術」や「知識」を集結し、新しい価値を生み出す場所。それがSYNQAです。あらゆる「技術」や「知識」が交じり合い突き抜けた価値を生み出す。オープン・イノベーションを実践し、発見や研究段階で留まらせることなくビジネスとして具現化し、社会にアプローチしていきます。



trans.3.0からはじまる 新しいオフィスの「カタチ」



Floor 1 外×外の知が出あう場

SYNQAの1階は、外部の「知」と「知」が出会う窓口としての空間です。イートキ社外の企業、研究機関、各種団体等がいつでもここに集い、お互いの濃密なコミュニケーションを育み、新たな気付きやアイデアが生まれる空気を醸成します。施設には、サテライトオフィスとして機能する会員制のコワーキングスペースがあり、ライブラリーには、それぞれが推薦する図書をストックすることもできます。2012年11月のグランドオープン以降、ビジネスセミナーを中心にシンポジウム、展示会、トークイベント等が多数開催されています。

【実施例】

- ・2013.1.25 オープンイノベーションフォーラム：新発想を生み出すには！
- ・2013.1.28 電子書籍標準技術 (EPUB) を使った業務マニュアル作成研究会発足セミナー
- ・2013.2.16 イノベーターと学ぶ新しい仕事術 日本人の働き方をリデザインする
- ・2013.2.20 「ザクとうふ」×「日本のマンガ」=新ビジネススタイル？
量産型社員の戦い方～社長！趣味で仕事していいですか？
- ・2013.2.22 研究所長フォーラム：自ら事業を生み出せる研究所を目指して
～所長がしかける組織変革活動～
- ・2013.3.1 東北復興支援シンポジウム ～林業再生による東北復興をめざして～



Floor 2 外×内の知が出あう場

2階は、外部の「知」やノウハウを積極的に内部に取り込んでいくための空間です。ここには、プロジェクトルームやディスカッションのためのサロン、セミナールームなど内外のコラボレーションを加速させるために欠かせない設えが整っています。



Floor 3 内×内の知が出あう場

3階は内部の「知」同士が出会う空間にして、イートキが提案するオフィスの姿を体現するワーキングショールームでもあります。その日のワーキングスペースを自由に選べるフリーアドレスとチームが定期的に集うキャンプを併用することで、個人としての自律ある働き方と、組織・チームとしての生き生きとした交流、濃密なコミュニケーションの両立を可能にしています。

Voice SYNQA利用者の声

2013年3月15日に「SYNQA」1Fで実施されたトークイベント「身体×物質×情報のシンカする関係」にて講師を務められたお二人に、SYNQAの社会的存在意義についてお聞きしました。



今回のイベントでは、展示のための空間ではなく、ワークスペースの中にそのまま作品を置いて行く形にしたので、コストや手間もだいぶ抑えられた上に、研究成果の見せ方としてとても面白く仕上がりました。ここは、ワークプレイスでありながらショースペースでもあり、憩いの場でもある。そうした「何物でもない」中間地点をうまくつなごうというこの場所のねらいは、私の研究の方向性に通ずるところがあります。SYNQAは、プロジェクトを重ねるごとに新しい価値が生まれてくる場所であると思います。「こんな使い方ができる」という気付きを育む環境がありますから、私自身もノウハウや知識など貢献できることがあればどんどん関わっていきたくと思っています。このSYNQAという「場」の未来に、とても期待しています。

慶應義塾大学 環境情報学部 准教授 梶 康明様

インターネットやWebが取り巻く環境になっている今、オープン化されたクリエイティビティやアイデアによって、ものづくりの環境も大きく変わろうとしています。日本においても、まず利益ありきではなく、新しいことへの挑戦を重視するビジネススタイルが、徐々に見直されてきているように思います。オープンを理解せずにオープンを語る企業が多いのですが、イートキさんの場合は、オープン化のリスクをしっかりと把握し、その上でリスク以上の価値があることを正しく理解され、社外に向けて「オープン・イノベーション」を呼び掛けていることに感心します。SYNQAは、使う人が10人いたとして、その10人の印象がそれぞれ違っていたら成功と言えるのではないのでしょうか。利用者それぞれが異なる形で使える — そのことが何よりもこの場所を魅力的にしていると思います。

一般社団法人 Mozilla Japan 代表理事 瀧田 佐登子様

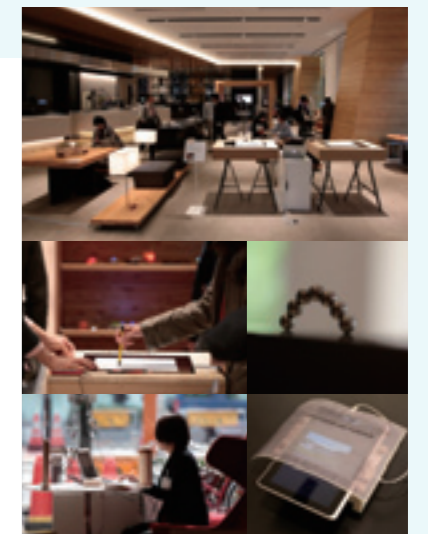


プロジェクトの概要紹介 Mar.14-16 2013

慶應義塾大学SFC 梶康明研究室プロトタイプ展示会 「Habilis 身体×物質×情報のシンカする関係」

SYNQAにおいて開催された、慶應義塾大学SFC 梶康明研究室の取組みや作品を紹介した展示会。「Habilis」とは、ableの語源にもあたるとされるラテン語で、「できる」「適している」「ふさわしい」などの意味を持っています。梶研究室では、ヒトと実環境との関わりにおいて、人間が情報メディアによるサポートを受けるだけではなく、そこから新たな能力や視点の獲得 (Habilitation) を促すことを目的とし、身体 (Human)、物質 (Atoms)、情報 (Bits) を介したヒトと実世界との新たな関係性 (Interaction) の構築を研究テーマにされています。

慶應義塾大学 SFC 梶 康明研究室ウェブサイト <http://www.xlab.sfc.keio.ac.jp>



Econifa® +RE 始動!

エコニファ・アールイー



★Econifa+REは、2012年度の「リユース・リデュース・リサイクル推進功労者等表彰」において西北プライウッド株式会社との連名で「内閣総理大臣賞」を受賞しました。



東日本大震災の被災地では、復興作業の際に出る多くの被災木材の処理が課題となっています。イトーキは、その被災木材を加工し、デスクやテーブルの材料として使用することで処理を進め、被災地を支援するプロジェクトを2012年11月1日よりスタートしました。

Voice: 被災自治体の声

被災木材を価値あるものにしていただいたことが宮城県の希望に繋がっています。

宮城県では、先の震災により推計約1,100万トンという膨大な災害廃棄物が発生しました。当初から災害廃棄物は少しでも有効活用する方針を持っていたのですが、その量の多さから保管場所が逼迫するとともに、木材はどうしても腐敗が進みやすいことから、活用の手段を早急に確立する必要がありました。「Econifa+RE」は、被災木材活用の新たな着目点を御提案いただいたものとして大変感謝しております。

廃棄物として処理されて終わりではなく、価値あるものに生まれ変わる点が、私たちにとって希望に繋がる取組になっています。また、被災木材が素晴らしい商品となって日本全国で販売されることは、宮城県の復興をピー・アールする一助にもなっており、今後も「Econifa+RE ～みどりの復興支援プロジェクト～」の活動に期待しております。

宮城県知事
村井 嘉浩様



Voice: 合板加工協力会社の声

「3R推進功労者等表彰 内閣総理大臣賞」の受賞は私たちの経営にも大きなプラスです。

被災木材には、海岸沿いの木が津波で被害を受けたものと、震災により被害を受けた家屋の柱や梁など、大きく分けて2種類あります。前者は、それまで各地で防潮林や防風林として機能してきた役割があり、一方で家屋解体材には、人の住まいとしてそこに住んでいた方々の想いが詰まっています。私たちセイホクグループは、石巻に地盤を置く企業として、こうしたことを大切にしながら、被災木材を合板やボードに加工する役割を担っていきたくと考えています。

このイトーキ様との取組みが全国的な評価をいただいて、「3R推進功労者等表彰」の「内閣総理大臣賞」という、栄えある賞を受賞することができたことは、我が社にとっても大きな励みになっています。

セイホク株式会社・
西北プライウッド株式会社
専務取締役
相澤 秀郎様



Phase 1 津波被害を受けた 木材の伐採・収集

まずは片付け、未来の街づくりの土地を空ける。復興に多面的に貢献するのがイトーキの願い。

被災木材を含めた災害廃棄物は、周辺住民にとって精神的な苦痛の元であり、また、片付けて土地を空けないことには復興計画も立てられないという2つの課題がありました。Econifa+REプロジェクトの第一段階として、津波を受けて立ち枯れた被災木材の伐採・収集と合板加工工場までの運搬を地元の企業に委託。被災木材処理の加速化に貢献するとともに、被災地における雇用と所得の創出にも寄与したいと考えています。



▲津波により立ち枯れた木

Phase 2 CO₂を固定化 したまま 「復興ボード」に 加工

被災木材を可能な限り有効活用することが地球温暖化防止にもつながるという「事実」。

廃棄物としての焼却処理は、樹木に固定化されていたCO₂を再び空へ放出することになり、環境保全の側面からも大きな懸念でした。イトーキは「可能な限り有効活用」という宮城県の方針に賛同し、セイホク・西北プライウッド様との協働で「復興合板」と「復興ボード」に加工しています。被災木材の有効活用のみならず、CO₂固定化による地球温暖化防止にも貢献。震災復興の枠を超え「人も活き活き、地球も生き生き」を実現できる取組みを目指しました。

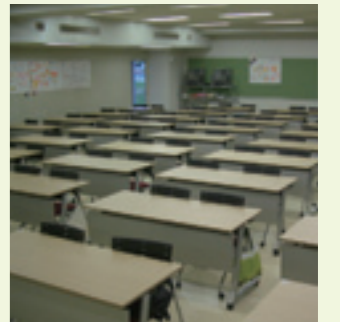


▲被災木材からつくられた復興ボード

Phase 3 デスクやテーブル として商品化

本業を通じて社会と環境の課題を解決。「Econifa+RE」は、企業姿勢の具現化。

石巻市でつくられた復興ボードは、イトーキの工場に運ばれてEconifa+RE製品の芯材として商品化され、全国のオフィスや各種施設にお届けしています。見た目も使い心地もすべて通常の製品と同等でありながら、それを使うことが東北復興の貢献になるという付加価値を持った製品です。購入された皆様も、被災地の皆様も「活き活き」とした笑顔にできるものをつくりたい。それがEconifa+REの理念です。



▲物件名：金沢医科大学
製品名：折りたたみテーブル
コンシア Econifa+REシリーズ

Phase 4 売り上げの一部を 「緑の募金」へ寄付

被災木材は、めぐりめぐって被災地の海岸林として生まれ変わる。

Econifa+RE製品の売り上げの一部は、被災地の海岸林を蘇らせるための「緑の募金」(使途限定募金)に寄付されます。イトーキは、「廃棄物」として処理されてしまう被災木材を価値ある製品として生まれ変わらせ、そこからまた海岸林が再生されるという、理想的な循環を築いて行きたいと考えています。



緑の募金

国土緑化推進機構の「緑の募金」は、森林整備や子どもたちへの環境教育などに活かされています。

生産性向上と環境負荷削減を 実現するソリューションの提供



イトーキでは、冷暖房エネルギーの使用抑制や照明エネルギーの過度な削減など、オフィスの生産性を下げる要因ともなるような省エネではなく、CO₂を効果的にマネジメントすることで「人も生き生き、地球も生き生き」が実現できるオフィスの構築を目指しています。

イトーキのカーボン・マネジメント 4つのポイント

見える化

エネルギーの使用状況や
CO₂排出量を見る化し
一元管理

Point 1

削減

生産性を下げない効果的な
省エネを実施することで
CO₂排出量を削減

Point 2

固定化

地域材など木材を
原料とする内装・家具を
開発・提供しCO₂を固定化

Point 4

相殺

どうしても減らせないCO₂を
カーボン・オフセットの
仕組みを活用し相殺

Point 3

Voice: 社員の声

オフィス空間を快適に保ちながら
いかにCO₂を減らすかがカギです。

東日本大震災以降、企業の省エネ意識が格段に高まったわけですが、照明を間引いたり、エアコンの温度設定を高くしたりと、ある意味働く人に優しい方法によりエネルギー消費量を下げてきたのではないかと思います。「人も生き生き、地球も生き生き」を企業コンセプトに掲げるイトーキでは、暗かったり、暑かったりの「しんどい省エネ」ではなく、人々が働く場を快適に保ち、生き生きと働ける環境でありながらエネルギー消費量とCO₂排出量を削減することを目指しています。働く人にも地球にもなるべく負荷をかけない。それがイトーキの指向するカーボン・マネジメントです。

株式会社イトーキ ソリューション開発統括部
Ecoソリューション企画推進部 部長 平野 啓一郎

Point 1 見える化

エネルギーの使用状況や
CO₂排出量を見る化し
一元管理

イトーキの取組み

エネルギーを利用する上での無駄はどこにあるのか、CO₂を多く排出している原因は何か。それを知らなければ効果的な省エネを行うことはできません。イトーキの発想は「すべての省エネは可視化から」。2013年1月に提供開始した「Worksense/リアルタイム電力自動測定システム」は、照明や空調、コンセントの系統ごと、機器ごとの計測を可能とし、電力使用状況をリアルタイムに把握できます。また、省エネは多くの人が取り組むことで効果が上がることから、大きなモニターに表示することによって、社員一人ひとりの注意喚起を行うことを積極的にご提案しています。



▲Resourcecelogの画面。12ヶ月、30日、24時間表示などができ、熱量換算や、CO₂換算もできる。

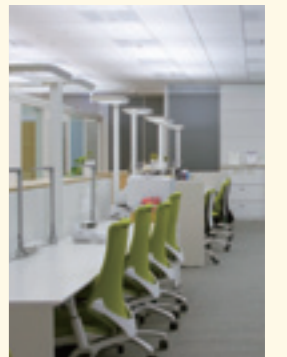
イトーキの製品・サービス | ●リアルタイム電力自動測定システム
Worksense Resourcecelog

Point 2 削減

生産性を下げない効果的な
省エネを実施することで
CO₂排出量を削減

イトーキの取組み

見える化によって判明したエネルギーの無駄、CO₂の大きな発生源。それが実は照明設備だったと気付いたオフィスも多いのではないのでしょうか。オフィス占有部の電力消費の約40%を照明が占めているというデータもあります。「省エネ快適照明システム」は、人の明るさの感じ方に着目し、照度のみでなく輝度を考慮した設計で、快適な明るさをキープしながら電力量を従来比約50%削減しています。イトーキでは、「オフィスで働く人の我慢の上に成り立っている省エネ」をなくすことが、私たちの本業を通じた社会的責任であると考えています。



▲Ectal 納入事例

イトーキの製品・サービス | ●省エネ快適照明システム Ectal

Point 3 相殺

どうしても
減らせないCO₂を
カーボン・オフセットの
仕組みを活用し相殺

イトーキの取組み

省エネだけでは削減しきれないCO₂排出量は、カーボン・オフセットの仕組みを活用して「そのCO₂排出をなかったこと」にするご提案をしています。カーボン・オフセットは、どうしても減らせないCO₂排出量をクレジット購入により相殺する仕組み。拠出された資金は、資金不足で進まない温暖化防止プロジェクトの促進に活用されます。イトーキは、環境負荷を直接的に減らすだけでなく、双方にとってWin-Winになる仕組みを活用することで、経済・社会・環境の全てに貢献していきたいと考えています。



▲クレジット事例:山梨県有林
(やまなし県有林活用温暖化対策プロジェクト)

イトーキの製品・サービス | ●カーボン・オフセットサービス

Point 4 固定化

地域材など木材を
原料とする内装・家具を
開発・提供しCO₂を固定化

イトーキの取組み

オフィスや施設においてCO₂排出量を抑制する方法として、地域材など木材を用いた内装・家具を導入することによる「CO₂の固定化」があります。大気中に放出されたCO₂は、光合成によって樹木の中に吸収されます。その樹木を家具のような耐久消費財に加工することで、長期間その中にCO₂を固定しておくことができます。京都議定書の第二約束期間(2013-2020)では、建築や家具等木材製品として利用されている間はCO₂排出とみなされないルールが採択されています。また2010年10月に施行された木材利用促進法においても地域材の自給率の向上を主眼にして、地域材等の活用を推進しています。



▲Econifa CHベンチ

イトーキの製品・サービス | ●地域材活用ソリューション Econifa

オフィスチェアの「いま」「むかし」 進化を続ける「新Ud&Eco style」。

世のオフィスワーカーが最も長い時間自分の体と接触しているもの、それがオフィスチェアです。イトーキでは、長年にわたりオフィスチェアの快適性と環境配慮を追求してきました。

現在、その取組みはどこまで進化しているのか。イトーキの新旧を代表するチェア開発者が思いを語り合いました。



「バーテブラチェア」

1981発売 (Ud&Eco style 以前)

生産本部・CS部長

むら しみ あつ お
邑上 敦郎

「f (エフチェア)」

2012発売 (新Ud&Eco style 以降)

生産本部・オフィス商品開発部・
プロダクトデザイン室長

さくら い た み お
櫻井 多弥男

対談「誰でも使いやすく」のために「試行錯誤」を繰り返す

櫻井 邑上さんがユニバーサルデザイン(以下UD)を意識したのはいつ頃からでしたか?

邑上 結構古いですね。体系だって取り組みだしたのはUd&Eco style(ユーデコスタイル)が制定されてからです。ただ、設計者は、「誰でも使いやすく」という意識を常に持っていないと開発にならない。

櫻井 確かに。イスの場合、UDの着目ポイントは、主に調節機能部分の操作の簡易性ですね。

邑上 イトーキが「バーテブラチェア」を発売したのが1981年。32年前です。実は、これが既に無操作にチャレンジしていました。厳密には体重に感応するわけでもなく、自動調節機能があるわけでもないのですが、無操作でクオリティの高い快適性を提供していたと思います。

櫻井 今は、働き方も大きく変わっていますので、例えば不特定多数が使う場所では、いろいろな人が一つのイスに座る可能性があるのですが、なるべく操作は少ない方がいい。

邑上 実際、多くの調節機能があっても存在が知られなかったり、知っていても使われなかったり。そうすると、イス本来の快適性を実感してもらえない。バーテブラは、動き自体は小さいながらも、多くの人が快適と感じるスイートスポットが広がったように思うのですが…。

櫻井 バーテブラの場合は座面が前後にスライドして背もたれも動いていましたが、最近のイスはよりダイナミックな動きがとれます。「エピオスチェア」は、体重が重いと背もたれに強い反発が生まれる体重感応型であまり調節しなくても快適にもたれかかることができます。

邑上 開発者が考える「ここに座ってください」という座位基準点を外しても、ある程度は自動的に調整されるという方向に行ったのは「スピーナチェア」からですか?

櫻井 そうです。調査をしたら、背もたれをちゃんと使っている人は25%という結果が出ました。そこで、使わない75%の方にスポットを当てて作ったのがスピーナで、基本的に操作をなくすという方向をねらいました。

ただ、一方で使う人が決まっているイスであれば、自分好みの調節ができる方がいいという議論もありますね。最新の「f(エフ)チェア」では、調節をなるべく簡単にするようになっています。

邑上 UDに関しては、もう一つ「ハンドリング」という視点がありました。デスクの下にちゃんと収まるか、限られた空間で使っても邪魔にならないかなど。一般には、あまり気にされていないように思いますが、歴史をひも解けば、けっこう一生懸命考えてきた気がします。特に、昔のパソコンは、大きなデスクトップでしたので、パソコン作業への対応を相当研究しました。いま、その辺はどうなっていますか?

櫻井 基本は変わっていません。長時間のパソコン作業は、楽な姿勢じゃないと続かないので骨盤の角度などは特に意識します。それと、なるべく体重をチェアに預けた方が楽なので、推奨されるのは後傾姿勢です。逆に、直ぐに電話がかかってくるし、メモをしたり、資料を読んだりなどを同時に行う人の場合は、前傾姿勢の方が楽なことも多いのではないのでしょうか。

邑上 あと、視線ですね。ディスプレイまでの距離が昔はあまり適切ではなくて、どうやって適切な距離に保つかなど。キーボードやマウスの使いやすさも意識しました。

櫻井 全体として最適な値というのは本当に難しいですね。座り心地が良くてディスプレイとの関係を悪くしてしまうということもあり得る。

邑上 ノートパソコンやタブレットがここまで普及してくると、また違った論理が必要になってくるのではないですか?

櫻井 それはあると思います。ただ、変化のスピードが速いですから、情報端末を変えるごとにチェアを購入するニーズがあるかを考えると、難しい気がします。

邑上 私が最初に環境配慮を施したのは「サクラルチェア」でした。1990年頃で、まず考えたのが廃棄時の分別です。複合素材をやめて単一素材にしたり、クッションをワンタッチで交換できるようにして、リユースをできるようにしたり。

櫻井 私の「サクラル」の印象として、「軽い」というのがまずありました。

邑上 実際軽いですよ。リデュースをかなりやりましたから。そして通気性や熱がこもらないようにするという考え方は、「トリノチェア」からです。

櫻井 環境配慮の視点では、最近、お客様アンケートで注目したニーズに汚れ対策というのがありまして、私が企画を担当するようになってからは、「交換可能」という商品が増えていきます。

邑上 やはり、長く使っていただけることが究極のエコなんですよね。

櫻井 「コセールチェア」では張地交換可能であることのメリットをとことん考えました。例えば、新しく買わなくても新入社員に新品同様のイスを使ってもらえるのでモチベーションが上がるとか、部屋ごとに色合わせが容易に出来るとか。それだけでも、まだ使えるはずのイスを廃棄されてしまう数がグッと減ると考えています。こうした環境配慮の機能はまだスタンダードではありませんし、手探りで少しずつ提案しているものですから、市場からの反応が良ければ機種だけではなくて全体に広げていく、そういう展開に持っていければいいと思っています。

邑上 そういう意味では、製品そのもののエコだけでなく、イトーキがどうしても削減できないCO₂を他の場所での削減・吸収活動から創出されたクレジットで相殺するカーボン・オフセットという考え方もありますね。

「バーテブラチェア」

Concept & Detail

無操作でロックングができ、操作のレバーが少ないのが特長。全体にコンパクトな設計で、オフィススペースにゆとりが生まれます。



「スピーナチェア」

Concept & Detail

複雑な操作なしで快適な座り心地。座ると背もたれ腰部が自動的にせり出しフィットするので、調節の必要なく、長時間のワークでも疲れにくいです。



「f(エフチェア)」

Concept & Detail

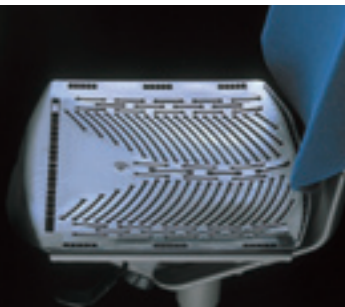
独特の背もたれ形状により、背から腰をしっかりホールドして、疲労感を軽減。上部ほど幅細になる独特の背もたれは、腰を支えつつ、肩や腕の動きを自由にします。



「トリノチェア」

Concept & Detail

ベンディングシートは体圧の配分を最適な状態にコントロールし、浮かんでいるかのような座り心地で疲れを軽減。薄手のクッションは省資源で、体温を座面裏のエアスペースへ適度に逃がします。



「コセールチェア」

Concept & Detail

従来の商品は背や座を交換する場合、クロス・ウレタンクッション・インナー樹脂が一体となったパーツごと交換していましたが、座、背、背表、背裏のクロスのみを交換できます。



健全で透明な企業経営に努めています。

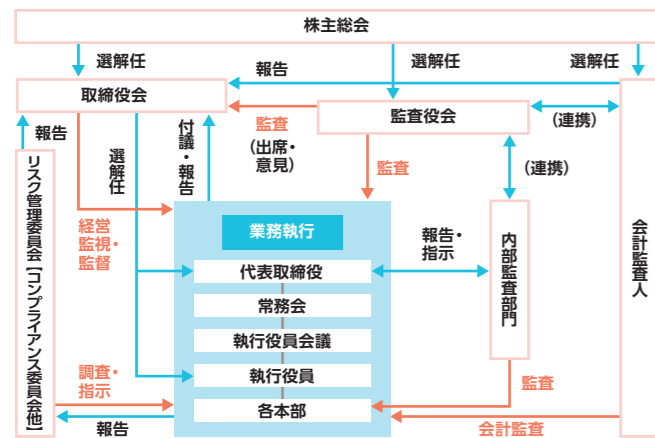
企業倫理・遵法精神に基づいた、コーポレート・ガバナンスへの取り組み

イトーキグループは、企業倫理・遵法精神に基づき、コンプライアンスの徹底と経営の透明性、公正性の確保などを通じて企業価値の向上を目指しています。また、積極的な情報開示に努めることで企業に対する信頼を高めるなど、コーポレート・ガバナンスに積極的に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

イトーキは、監査役制度を採用し、取締役会において経営の重要な意思決定、業務執行の監督を行っています。さらに2005年より、「執行役員制度」を導入し、業務執行の機能強化および経営効率の向上を図っています。監査役は、監査役会を構成し、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査しています。また会計監査人は適法な会計処理、投資家への適正な情報開示の観点から会計監査を行っています。社内においては、執行部門から独立した内部監査部門を設置し、グループ全体の内部監査の充実を図っています。

■コーポレート・ガバナンス体制



内部統制システムを構築

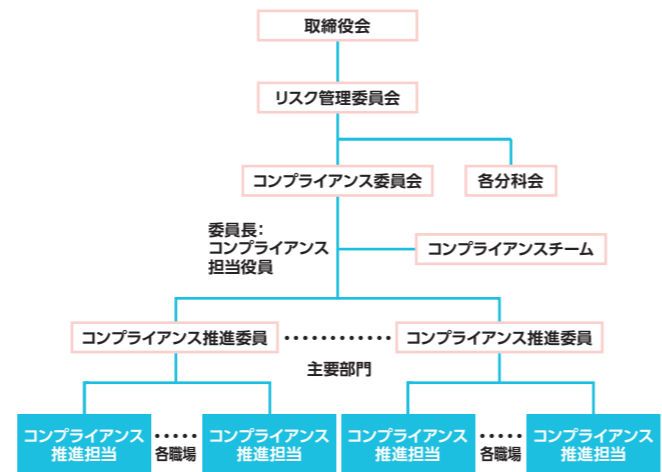
イトーキでは、会社法の施行に伴い、内部統制システムの全社横断的・網羅的・一元的な構築に向けて、2006年5月に取締役会において基本方針を定め、この基本方針に則った体制の整備に努めています。2008年3月、同年12月および2011年3月には、社内体制の変更などによる基本方針の一部改定を行っています。また、金融商品取引法に基づく財務報告にかかる内部統制報告制度(J-SOX法)

への対応については、2009年1月より「内部統制監査室」と「内部統制推進室」を設置し、財務報告の信頼性・適正性を確保するために必要となる体制の構築、運用に努めています。現在は、業務管理部業務推進室が中心となり、内部統制システムに取り組んでいます。

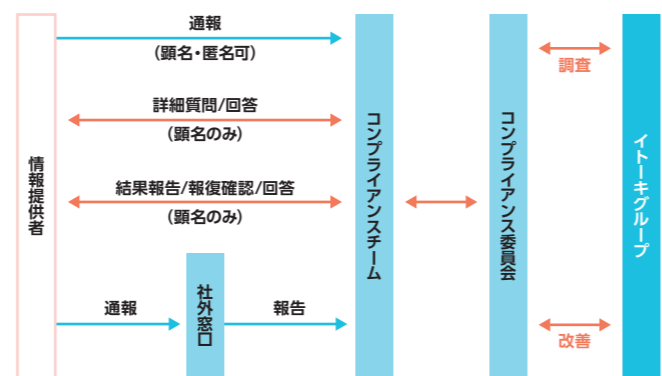
コンプライアンス体制

全社のコンプライアンス体制の中心としてコンプライアンスチームを事務局とし、担当役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置。さらに、主要部門にコンプライアンス推進委員およびコンプライアンス推進担当を配置しています。コンプライアンス委員会は、グループ経営すべてに対する調査、報告・指示の役割を担っており、2012年度は4回開催しました。また、不正行為の防止および自浄作用の促進ならびに社会的信頼の確保のため、社内と社外それぞれに内部通報窓口(ヘルプライン)を設けて運用しています。

■コンプライアンス推進体制



■内部通報制度(ヘルプライン対応フロー)



信頼できる企業としての基盤づくりに取り組んでいます。

リスクの洗い出しと周知・教育を徹底し、リスクマネジメント体制を強化

イトーキでは、2009年度よりコンプライアンスやセキュリティを統括するリスク管理部を新たに設置し、「イトーキグループリスク管理基本規程」のもと、リスクマネジメントを実行しています。

イトーキのリスク管理の基本方針は、企業活動にかかわるさまざまなリスクを想定し、対応策を実施して適切なリスク管理を行うことにあります。2008年度にその準備段階として、情報システム統括部等においてISMS認証取得、全社プライバシーマークの資格認定など、情報セキュリティの強化を図りました。

リスクマネジメント体制の強化

外部要因のリスクや内部要因など、想定されるさまざまなリスクに対して、主管・関連部門を中心にガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布など、未然にリスクを回避する努力を行っています。さらに事故発生時の迅速な対応ができる体制づくりも整えています。なお、リスク管理委員会は年に3回開催しており、必要に応じて分科会を開催し、対応策を講じています。

2012年度は、リスク管理部が特に管理すべき5つの重点リスクをリスク管理委員会で決定し、リスク対策に取り組みました。

●コンプライアンス・セキュリティ対策

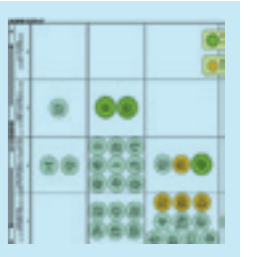
- (1) 独占禁止法違反再発防止研修の継続
- (2) グループ会社10社の情報セキュリティ調査

●大地震等の自然災害対策

- (3) 災害発生時の初動対応訓練
- (4) 東京都の一斉帰宅抑制発動に備えた帰宅困難者対応マニュアルの作成
- (5) 大規模災害に備えた3日分の災害用品を備蓄(首都圏エリア)

リスクマップでリスクの全体感を表示

リスク管理部では、イトーキのリスクの見える化に取り組んでいます。リスク一覧の中からリスク管理委員会で決定された重要リスクや、個々のリスクにスコア(発生頻度と会社に与えるダメージを数値化したもの)を付け、リスクの全体感を掴めるようにリスクマップを作成し開示しています。



イトーキのリスク全体を把握できる「リスクマップ」

買収防衛策

イトーキでは、2008年より自社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる取り組みのひとつとして、「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)」を導入しています。常に社会経済情勢の変化、買収防衛策をめぐる動向、議論の進展などを踏まえた検討を行っており、2011年には、プランの一部変更を行い更新しています。

独占禁止法遵守を徹底

2010年3月の独占禁止法違反による排除措置命令を受け、再発防止のためコンプライアンス体制の強化に力を入れています。営業部門を対象にeラーニングによる独占禁止法遵守の教育を行っています。また、リスク管理委員会において、リニエンシー(課徴金減免制度)申請フローを決定しています。

2012年度は、『独禁法違反再発防止マニュアル』の事例を更新、新しい内容によるeラーニング教育を実施しました。また、グループ会社2社に対しても同内容の研修を実施しています。

情報セキュリティ対策

●プライバシーマーク

イトーキでは、2008年より「個人情報保護方針」の再構築を進め、2009年1月に全社でプライバシーマーク(Pマーク)を取得しました。この取得を機に、2009年度は取組みの強化と全従業員への周知・徹底に向け、教育テキストをわかりやすく再編集し社員に配布しました。在籍する外国人従業員に向けても、個人情報保護を徹底するため、ポルトガル語、中国語、韓国語版を作成し、工場等への掲示を行っています。



個人情報保護方針ポスター



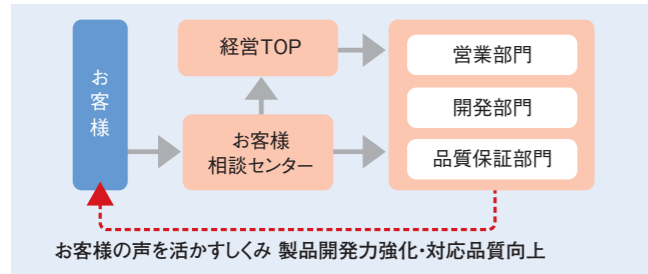
お客様とのコミュニケーション

お客様とのよりよい信頼関係を目指します。

お客様の貴重な声をとらえて活かすお客様相談センター

お客様相談センターは、お客様からイトーキへの窓口として1991年に開設しました。お客様との真のコミュニケーションを目指し、誠実に対応することを心掛けています。お客様からいただいたご指摘は、企業にとって重要な情報ととらえ、経営層と社内関連部門へ伝達することで、お客様によりご満足いただけるよう改善に努めます。これからもお客様の要望に合った正確な情報を迅速にご提供し、信頼される企業を目指します。

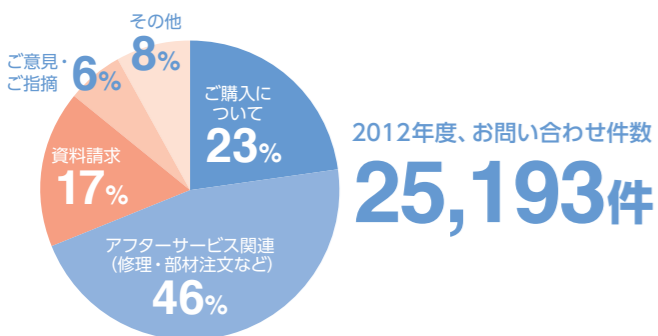
■お客様相談センター受信情報の流れ



お客様の声を活かして

2012年度は、法人や個人のお客様から金庫の廃棄方法に関するお問い合わせをいただいた際の対応について、「リスク管理部連絡」を発行し社内に徹底を図りました。また、ロッカーやキャビネット製品のダイヤル錠に関して、緊急時対応に必要な非常開錠キー作成時の留意点についても「リスク管理部連絡」を発行し社内に徹底を図りました。

■お客様相談センターに寄せられたお問い合わせ



お客様の使用状況を考慮した社内基準による品質、信頼性の追求

お客様満足度の向上につながる最重要施策として品質マネジメントに取り組んでいます。お客様視点でのものづくりに徹し、多彩な価値観をもったお客様それぞれに満足していただけるよう、実際の使用状況を反映した製品品質・サービス品質の向上に努めています。

イトーキの製品品質

イトーキは、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムを構築し、顧客満足の視点で品質管理を行うとともに、つねに品質の向上を図っています。

さまざまな製品試験を社内で実施

社内に製品の耐震性能を実験する「3次元振動試験機」を保有し、各製品の耐震性能の把握など、地震に対する安全確保の技術蓄積を図っています。

東日本大震災以降、その被災状況から高層建築ビルにおける長周期地震動への対応など、オフィス家具に対しても、新しい耐震基準や地震対策が求められています。イトーキでは、名古屋大学の地震工学・防災グループとの共同研究を通じて、地震に対するオフィス家具の研究開発を進めています。



3次元振動試験機

イトーキ東京イノベーションセンター SYNQA 開設

ショールームを全国に展開

東京・大阪のショールームに加え、横浜・名古屋・広島・福岡にオフィスプラザを設置。お客様にイトーキの提案する新しいワークスタイルをご案内いただいています。また、2012年11月には東京都中央区京橋に「イトーキ東京イノベーションセンターSYNQA」を開設しました。新たな共創型ビジネス開発拠点としてお客様・パートナー様と真のコラボレーションを推進していきます。

販売代理店とのパートナーシップ

共働して事業を展開するパートナーとしてつながりを深めています。

さまざまな機会を通じて代理店の皆様と交流

イトーキでは、当社製品の販売を担っていただいている販売代理店の皆様を、サプライチェーン上の最重要パートナーとして捉え、相互の信頼を深めるために、さまざまな機会を捉えて交流を促進しています。また、公平・公正な取引に努めるとともに、人材育成や情報共有についても協力体制を築いています。

「全国代理店社長会議」を開催

全国代理店様との強固な結束や共に飛躍することを決起する場として、年に一度「全国代理店社長会議」を開催しています。また、この会議はイトーキにとって、日頃の感謝をお伝えする場でもあります。会議は3部構成で行われ、第1部はイトーキの経営・営業方針の発表、第2部は売上高上位10社と優秀代理店様の表彰式を各受賞店の紹介スライドを交え実施、第3部においては著名人による記念講演を行いました。さらに会議終了後には、懇親会を開催するなど「代理店様同士の交流の場」としてもご活用いただいています。



2013年度「全国代理店社長会議」

2013年度「全国代理店社長会議」会場

招待会・展示会を支援

代理店様の「トータル提案による事業発展」をサポートするため、代理店様が独自に開催する招待会や展示会への支援を行っています。イトーキのショールームを利用した招待会や、イトーキの担当営業と代理店様がタッグを組み「オフィス空間における省エネ提案」や「ICT機器の体感」を訴求するなど、イトーキの経営資源を代理店様が積極的に活用できる体制を整えています。また、エコソリューション事業の「Econifa」関連製品も全国各地の代理店様と共同で展開しており、2012年度においても多くの代理店様と協業実績を残すことができました。



代理店様主催展示会

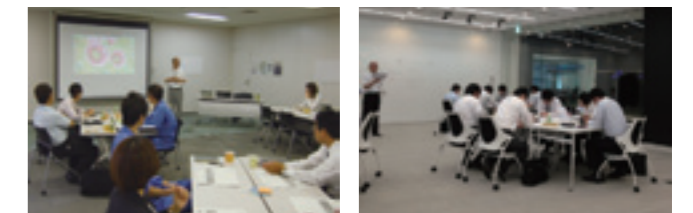
人材育成を支援する研修会

イトーキと販売代理店様がともに発展していくためには、販売の最前線を担う優れた人材の育成が共通の課題となっています。より充実した人材育成を行うため、代理店様の社員の方が参加できる各種研修会を開催しています。

人材育成を支援

代理店社員の人材育成支援を目的とし、各種研修会 (IDFカレッジ) を実施しています。例年、参加者からのアンケートを元に、カリキュラムを構成しています。

2013年度は、さらに研修会の数を増やしていく予定です。また、協力研修会社の公開セミナーに代理店様も会員価格で参加できるようにするなど、自己啓発の支援も行っています。



参加者の意見を反映した代理店様向け研修会

Webサイトで情報を共有化

お客様のお問い合わせ等に、タイムリーに対応できるよう代理店様専用のWebサイト「i-wos」を開設しています。

「i-wos」では、イトーキ製品の各種情報が検索できる業務支援機能の他、製品の販促資料やイトーキの広告開示情報の提供も行っており、多くの代理店社員の皆様にご活用いただいています。



代理店様専用Webサイト「i-wos」



従業員とのコミュニケーション

従業員が生き生き働ける環境づくりに取り組んでいます。

従業員が成長し、能力を発揮できる制度づくり、環境づくり

イトーキは、企業コンセプト「新Ud&Eco style」で掲げている「人も生き生き、地球も生き生き」を自ら実践する企業であるように、多様な従業員一人ひとりがやりがいを持って生き生きと働き、能力を最大限に発揮できる人事制度と職場環境の整備を進めています。

■人事関連データ

	女性	男性	総計
正社員	357名	1303名	1660名
正社員以外	48名	350名	398名
正社員平均年齢	36歳1ヶ月	42歳8ヶ月	41歳3ヶ月
正社員平均勤続年数	12年4ヶ月	17年8ヶ月	16年6ヶ月
正社員以外平均年齢	42歳0ヶ月	46歳3ヶ月	45歳9ヶ月
正社員以外平均勤続年数	5年6ヶ月	11年9ヶ月	11年0ヶ月
再雇用人数	2名	84名	86名
障がい者人数	5名	27名	32名
障がい者雇用率	2.00%		

※正社員および正社員以外の雇用人数の集計は、当社が定める各種規程・制度の対象となる社員および契約社員を対象としています。2012年12月31日現在。

多様な従業員の多様な働き方を支える企業へ

イトーキグループにとって、従業員は、その他のステークホルダーと同様に重要な存在です。働く全ての従業員の人権を尊重するとともに、多様な人材を活かす職場づくりを進め、ダイバーシティとワークライフバランスを重視した経営を行っています。

■休暇および特別勤務制度データ

	女性	男性	総計
産休取得者数	14名	0名	14名
育休取得者数	12名	0名	12名
介護休業取得者数	0名	1名	1名
短時間勤務者数	38名	0名	38名
シフト勤務者数	6名	3名	9名

※産休・育休取得者数は、2012年度に休業を開始した人数です。

一人ひとりが生き生きと働くための健康管理サポート

従業員一人ひとりが生き生きと働く職場環境であるためには、病気やけがにつながる要因を未然に防ぎ、健康を維持・増進させるための施策を積極的に展開して行くことが重要であると考えています。

・メンタルヘルス ・「健康診断塾」発行 ・インフルエンザ対策

具体的には、2006年からメンタルヘルス研修を開催しているほか、社内向け広報誌『健康診断塾』を毎年発行し、従業員に対して定期的な健康診断受診の必要性を伝えています。さらに、従業員の健康維持と事業継続を含むリスク管理の観点からインフルエンザ予防にも力を入れています。

「人が主役の環境づくり」を支える安全衛生活動

労働上の安全を確保することは、企業の社会的責任の中でも特に重要な使命です。イトーキは、安全を最優先する企業体質の構築と、災害の不安なく働くことのできる安全で快適な職場環境の整備に取り組んでいます。

防災訓練の実施

2012年4月、東京入船地区の従業員約800名を対象に、地震と地震に伴う近隣の火災発生を想定した防災訓練を実施。災害対策マニュアルに従い、災害発生時の初動対応を検証しました。当日は、従業員に安否確認と初動対応のポケットマニュアルを配布し、オフィス間の連絡方法として簡易無線の有効性を確認。訓練後は、帰宅困難時マニュアルの作成と防災備蓄品の配布を各オフィスに対して実施しました。

労働組合によるコミュニケーション活動

イトーキ労働組合の組織は3等級までの一般職層を組合範囲とし、職種の枠を越え、全国に活動を展開しています。「働きがいのある会社づくり」を活動の基軸とし、さまざまなコミュニケーション活動を通じて、生き生きと働くことのできる職場づくりを進めています。

2012年度は、次代を担う若手社員の社内ネットワークの構築、スキル、モチベーション向上を目的としたワークショップ「i-next」(6月、大阪)、育児世代の社員が仕事と両立するための課題や解決方法をともに考える「i-mama&i-papa」(6月、東京)などを開催しました。



i-next2012



i-mama&i-papa2012

株主・投資家とのコミュニケーション

皆様とのつながりを情報開示と対話を通じて築きます。

株主・投資家の皆様への公正・迅速な情報開示

イトーキでは、経営や事業活動に関する情報を公正かつ迅速に開示することに努めています。そのポリシーは、各種法令および東京証券取引所の定める適時開示規則に基づいた情報開示はもとより、株主・投資家の皆様のニーズへの対応を重視しています。

株主・投資家の皆様との対話を重視

株主・投資家の皆様からいただいたご意見を経営に反映していくことを重視しています。年1回の定時株主総会をはじめ、年2回の機関投資家・アナリスト向け決算説明会、国内機関投資家訪問、海外投資家とのテレカンファレンス、個別ミーティング等を適時実施するなど、株主・投資家の皆様との直接対話の機会を積極的に設けています。説明会では、経営トップ自らが直近の業績の発表ほか、中期経営計画の進捗や事業戦略など、経営の方向性に関する説明を行います。



第63回定時株主総会(2013年3月27日開催)

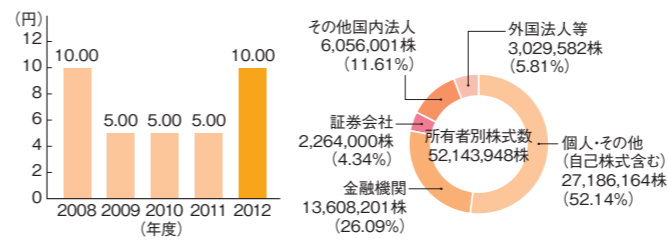


機関投資家向け決算説明会(2013年2月28日開催)

株主総会映像にCUD(カラーユニバーサルデザイン)を採用

企業の社会的責任の一つとして「ダイバーシティ=人の多様性の尊重」がありますが、イトーキでは、お客様や従業員だけでなく、全てのステークホルダーの多様性を尊重するように努めています。株主総会においても株主・投資家の皆様の誰もがわかりやすいものであるよう、スクリーンに映写する資料にCUDを採用。色覚の個人差に関係なく見やすい映像を提供できるよう配慮しています。

■1株当たり配当金の推移 ■イトーキ株主構成 (2012年12月31日現在)



社会とのコミュニケーション

人と地球が「いきいき」とする社会に貢献します。

地域や環境関連団体の活動への参加

イトーキは、地域社会と共存共生する企業として、さまざまな社会貢献活動を行っています。

エコキャップ運動で子供たちにワクチンを

ペットボトルのキャップを集めて、世界の子供たちにワクチンを送るボランティア運動を実施しています。2013年4月時点でのグループ企業の参加分も含めた累積回収数は、652,413個となり、ワクチン本数に換算すると、815人分の購入資金にあたります。

地域の環境をもっときれいに豊かに

全国にある工場や物流センター内の緑化や、オフィス周辺地域の清掃など、地域の一員として美化活動を行っています。また、近隣の児童を招いての工場見学会やショールーム見学会を開催するなど、環境・社会活動を通じて地域交流を行っています。



2013年清掃風景



2012年森林保全作業体験

地球温暖化を防止する森林保全作業を体験

東京本社のある東京都中央区では、地球温暖化防止対策の一環として、東京都西多摩郡檜原村にある「中央区の森」で、間伐、枝打ち、下草刈りなど森林保全作業の機会を提供しています。イトーキでも、2012年11月10日に従業員24名が「中央区の森」への間伐ツアーを行い、スギ、ヒノキの間伐作業と丸太の運び出しを行いました。

やまなし水源地ブランド推進協議会への参画

2012年5月、首都圏の水源地でもある山梨県早川町、丹波山村、道志村の3町村を中心に、森林の保護と整備を目的とした産官民による推進協議会が設立されました。イトーキも参画しているこの協議会では、「やまなし水源地ブランド」としての魅力ある商品等を通じて地域を活性化し、緑豊かな水源地を守っていくことをめざしています。

環境マネジメントシステムを運用し 継続的改善を推進しています。

環境マネジメントシステムを 継続的に改善

イトーキグループは、あらゆる環境活動の指針となる「イトーキ環境方針」と具体的な「行動指針」を定め環境保全活動に取り組んでいます。さらに国際認証であるISO140001に基づいた環境マネジメントシステムを運用し、その時々の事業環境や過去の環境活動の成果等を踏まえて、マネジメントシステムの継続的改善を推進しています。

なお、この「イトーキ環境方針」と「行動指針」は、本社および国内44支社・営業所、2工場（6製造部）、8物流センターと国内外にある20のグループ会社すべてで共有しています。

イトーキ環境方針

当社の企業理念に基づき、以下の環境方針を定めます。

株式会社イトーキ及びイトーキグループは、地球環境問題を21世紀の最重要課題であると認識し、持続可能な循環型社会を実現するため、企業活動の全ての領域で地球環境への負荷の低減を図ります。そして、さらに人の多様性を考慮した“人が主役の環境づくり”を目指します。

環境中期計画（2009年～2012年）のもとに環境活動を展開

イトーキ環境方針に基づき、2009年度スタートの4カ年の環境中期計画を策定しました。10のテーマごとに環境目標を定め、目標の達成に向けた活動を行っています。2012年度は、中期計画の最終年度にあたり、4カ年の活動総括を行ったうえで次期環境中期計画（2013年～2015年）の策定にフィードバックしました。

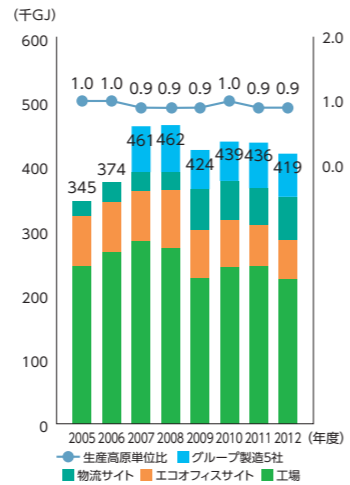
- 1 Ecoプロダクト・Ud&Ecoプロダクトの推進
- 2 有害化学物質管理・情報開示
- 3 汚染防止
- 4 地球環境負荷低減に貢献する技術・ソリューションの研究・開発
- 5 地球温暖化の防止
- 6 廃棄物の削減とリサイクル促進
- 7 水資源の保全
- 8 環境マネジメントシステムの継続的改善
- 9 社会貢献
- 10 生物多様性の対応

主な環境パフォーマンスデータ

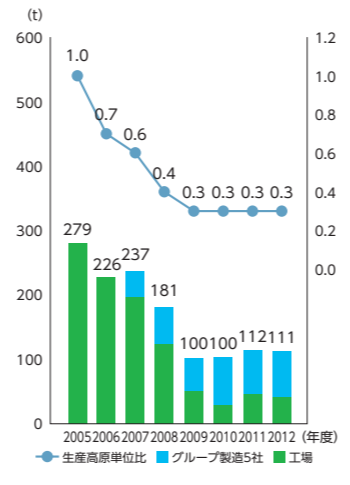
主な環境パフォーマンスデータ

INPUT

エネルギー使用量と生産高単位数の推移

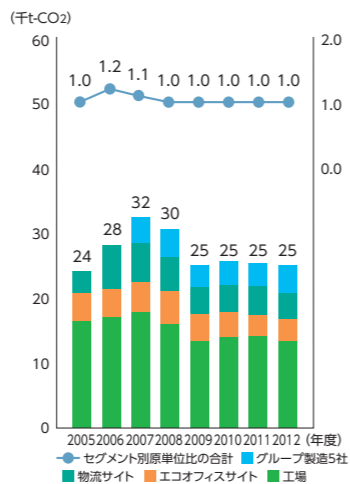


PRTR報告対象物質取扱い量と生産高単位数の推移

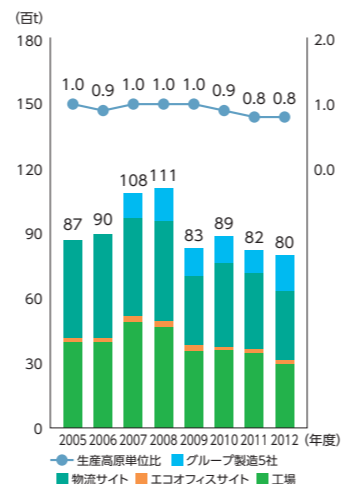


OUTPUT

CO₂排出量とセグメント別原単位の合計



廃棄物等総排出量と生産高単位数の推移



※2007年度以降は、イトーキグループ製造5社（伊藤喜オールスチール(株)、富士リビング工業(株)、(株)タイメック、(株)イトーキ東光製作所、イトーキマルイ工業(株)）を加えております（「グループ製造5社」と表記）。

グループ一丸となって環境中期計画の 達成に取り組めます。

環境中期計画 全社環境目的・目標と2012年度実績

No.	環境目的	環境目標	目標値 2012年度	結果	評価
[1]	Ecoプロダクト・Ud&Ecoプロダクトの推進	Ecoプロダクトシリーズ数の向上、販売促進	Ecoプロダクトの販売促進	Ecoプロダクトの販売目標達成率78.1%	▲▲
		Ecoプロダクトシリーズ数の向上、販売促進	Ud&Ecoプロダクトの開発	Ecoプロダクトの開発目標達成率100%	▲▲▲
[2]	有害化学物質管理・情報開示	製品含有化学物質の把握・管理	化学物質ガイドラインを新基準に折込 MSDS情報一覧更新100%	化学物質ガイドラインを7月31日発行し新基準に盛り込む。関係部門に化学物質ガイドラインを告知、新基準の運用開始。 MSDS情報一覧データベースを更新100%	▲▲▲
		製品からのVOC放散量の把握	製品からのVOC放散量の把握	簡易VOC測定の方法確立完了。10月末に実施部門に説明を実施。	▲▲▲
[3]	汚染防止	生産拠点の汚染防止	大気・水質・土壌汚染の防止法・規制等の100%順守、管理の徹底	関西工場 スチール棚排水で黒より指導不適合発行2件 関東工場 干葉排水基準オーバー不適合発行1件	▲
[4]	地球環境負荷低減に貢献する技術・ソリューションの研究・開発	ケミレス素材の開発	ケミレスパッケージの推進	ケミレスタウンPJが6月終了。5年間の研究まとめとともに関係者への説明会を実施	▲▲▲
		イトーキグループのCO ₂ 排出量の削減	(単体)セグメント別寄与度の合計値 2007年度比▲10% 製造系グループ会社 2007年度比▲10% 非製造系グループ会社 前年比▲1%	セグメント別寄与度の合計値 2007年度比▲4.6% 2007年度比▲1.5% 前年比+1.8%	▲
[5]	地球温暖化の防止	物流部門のCO ₂ 排出量の削減	物流費対象原価原単位 前年比▲2%	物流費対象原価原単位 前年比▲2.7%	▲▲▲
		オフィス部門のCO ₂ 排出量の削減	フロア面積原単位 前年比▲1%	フロア面積原単位 前年比▲6.3%	▲▲▲
[6]	廃棄物の削減とリサイクル促進	産業廃棄物排出量の削減	売上高単位数比▲1%	実績▲18.1%	▲▲▲
		リサイクル促進	リサイクル率目標99%	実績99.4%	▲▲▲
[7]	水資源の保全	生産活動に伴う水資源使用量の削減	生産高単位数07年ベンチマークより毎年1%削減	実績12年目標値より6.6%削減	▲▲▲
		グリーン購入・調達の実施(主要調達先)	主要調達先グリーン調達率90%	主要調達先グリーン調達率90.6%	▲▲▲
[8]	環境マネジメントシステムの継続的改善	グリーン購入・調達の実施(主要仕入先)	主要仕入先グリーン調達率90%	主要仕入先グリーン調達率97.3%	▲▲▲
		環境教育への貢献	社外環境教育の推進	東京都中央区の「中央区の森」の森林保全活動実施。各地域での清掃活動継続実施	▲▲▲
[9]	社会貢献	地域に貢献できる活動の実施	全社・グループ会社での地域貢献活動推進	全社・グループ会社の全ての要員がイトーキグループ環境活動への参加意識の醸成	▲▲▲
		エココマンドあふれる社員育成	全社・グループ会社の全ての要員がイトーキグループ環境活動への参加意識の醸成	全社・グループ会社の社員に対する環境の自覚教育実施	▲▲▲
[10]	生物多様性への対応	JOIFA「合法性木材」事業者認定の順守	JOIFA「合法性木材」事業者認定の順守	証明書の整備完了。不足情報を整理中	▲▲▲

No.	環境目的	環境目標	目標値 2013年度の目標値は、当社のホームページをご参照ください。	
			2014年度	2015年度
[1]	Ecoプロダクト・Ud&Ecoプロダクトの推進	Ecoプロダクトシリーズ数の向上	新基準によるEcoプロダクトシリーズの開発	新基準によるEcoプロダクトシリーズの開発
		Ecoプロダクトの販売促進	Ecoプロダクト製品の販売重点販売商品の販売目標達成率100%	Ecoプロダクト製品の販売重点販売商品の販売目標達成率100%
[2]	地球温暖化の防止	イトーキグループのCO ₂ 排出量の削減	売上原単位で前年比1%削減	売上原単位で前年比1%削減
		物流費対象原価原単位での削減	物流費対象原価原単位で前年比1%削減	物流費対象原価原単位で前年比1%削減
[3]	有害化学物質管理・削減	化学物質管理体制の強化	化学物質管理システムの運用強化	化学物質管理システムの運用強化(カタログ掲載商品のシステム登録100%)
		イトーキ化学物質ガイドライン対象物質の削減	PRTR法届出物質の届出対象外物質削減	PRTR法届出物質の届出対象外物質削減
[4]	汚染防止	生産拠点の汚染防止	法規制順守100%	法規制順守100%
		廃棄物排出量の削減	廃棄物総排出量の削減	廃棄物総排出量の削減
[5]	資源の有効活用	生産活動に伴う産業廃棄物最終処分量の削減	産業廃棄物最終処分量の削減	産業廃棄物最終処分量の削減
		生産活動に伴う水使用量の削減	生産高単位数で前年比1%削減	生産高単位数で前年比1%削減
[6]	環境マネジメントシステムの継続的改善	イトーキグループのEMS体制の構築	グループ会社のISO14001認証取得5/12社	グループ会社のISO14001認証取得12/12社
		グリーン調達の推進	主要仕入先のグリーン調達率90%以上	主要仕入先のグリーン調達率90%以上
[7]	生物多様性への対応	生物多様性の保全に貢献する商品の拡大	生物多様性の保全貢献商品Econifaの売上拡大	生物多様性の保全貢献商品Econifaの売上拡大
		生物多様性保全活動の実施	生物多様性保全活動への参加促進	生物多様性保全活動への参加促進
[8]	環境コミュニケーションの充実	外部との環境コミュニケーション強化	ホームページへの環境活動の掲載数アップ	ホームページへの環境活動の掲載数アップ
		環境教育の充実	ホームページへの環境活動の掲載数アップ	ホームページへの環境活動の掲載数アップ



資源の有効活用

イトーキグループは、次代に生きる人々に貴重な資源を残します。

ゼロエミッション達成を目標とした3Rを推進

イトーキグループは、製品のライフサイクル（調達・生産・輸送・使用・廃棄）における資源の有効活用を図っています。特に、廃棄物の排出量削減とリサイクル率向上においては明確な目標を掲げ、「ゼロエミッションの達成」を目標に、製品の製造にかかわる原材料、水、梱包材など副資材を含めたすべての資源を有効に利用し、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の徹底に努めています。

廃棄物、リサイクルガバナンスを強化

イトーキでは、「社内外の関係者を含めた体制構築」「社内の体制構築」「自社の取組み状況の情報発信・情報共有」などをポイントに、廃棄物・リサイクルガバナンスの強化に取り組んでいます。ゼロエミッションを実現・維持していくには、信頼できる業務委託先との協力が不可欠です。イトーキでは、自社独自の評価表を作成し、契約前に委託先の徹底評価を行うとともに定期的に委託先状況の確認を行っています。

社内体制において最も重視しているのが、情報共有の徹底と社員の分別意識の向上です。そのためリサイクルフローの理解を図る教育研修を積極的に行っています。研修では外国人従業員向けに通訳をつけ、全社員への浸透を目指しています。他にも、分別マークの工夫や現場長によるパトロールの実施など日々の分別活動を徹底するためにさまざまな活動を行っています。



社員教育の様子



分別徹底のために13種類のリサイクルマークを採用

分別リサイクルを徹底

ゼロエミッションの達成には、まず再生・再利用が可能な資源ごみをしっかり見極めることが第一歩となります。工場の廃棄物は、紙、金属、プラスチックなどの素材ごとに分別され、定められた廃棄場所で管理されています。分別された廃棄物は、それぞれ有価物として引き取っていただける業者を選定し、可能な限りリサイクル製品として再生するようお願いしています。例えば、プラスチックごみを駐車場の車止めとしてリサイクル整形を委託するなど、工場内での再活用も推進しています。2012年度は、関西工場（滋賀）においてストレッチフィルムの分別を有価引き取りが可能なレベルまで厳格化し、リサイクル活用ができるようにしました。



廃棄物をきっちり分別



プラスチックごみをリサイクルした車止め

すべての生産拠点でゼロエミッションを達成

各工場から排出される廃棄物の発生を削減を行うとともに、「ゴミ」ではなく大切な資源として再使用・再生利用を行うなど、ゼロエミッションに力を入れています。イトーキでは、ゼロエミッションを「単純焼却や埋立て処分した産業廃棄物の比率が全体の1.0%未満」と定義しています。

2002年度に、関西工場（寝屋川）がゼロエミッションを達成後、2006年度以降に関西工場（滋賀）、関東工場（千葉）と相次いで達成。2012年度は、国内全生産拠点でゼロエミッションを達成しています。今後は、グループ会社の国内外生産拠点へもゼロエミッションを展開してまいります。

端材のマテリアルリサイクル

ものづくりの現場では、製造過程から出る端材の有効利用もテーマとなります。例えばサーマルリサイクルからマテリアルリサイクルへリサイクルレベルを上げられるような改善をすすめています。チェアの製造を行う関西工場では、生産工程で発生したプラスチックの端材（スプール・ランナー）を粉砕し、樹脂材料に戻してリサイクルしています。

梱包材の再利用と省資源化

関西工場から東京の物流センターまで製品を運ぶ際の梱包材には、1回きりの使い捨てではなく、繰り返し使用できる通函（かよいばこ）を導入しています。梱包材の素材に可能な限りリサイクル可能な素材の採用を進めているほか、個別梱包から全体梱包・集中梱包への転換を図ることで省資源化を進めています。さらに、使用素材の単一化による納品先における分別廃棄の手間の削減や、梱包材に直接取扱説明を印刷することによる紙資源の削減にも努めています。

塗料の固定色化による廃棄物削減

塗装工程では、色変えをするごとに配管内に残っていた塗料を廃棄する必要があり、また配管の洗浄のため多量の水を使用していました。関西工場（寝屋川）では、この無駄をなくすため塗料の固定色化を進めています。

塗装皮膜素材の変更で皮膜カスをゼロに

関西工場（寝屋川）では、塗装工程の前処理で発生する皮膜カスについて、2012年度より、従来のリン酸塩皮膜からジルコニウム皮膜へ素材の変更を図った結果、皮膜カスの発生量をゼロにすることができました。これにより、年間約17トン発生していた皮膜カスの廃棄量が2013年度以降ゼロにできる予定です。

油圧用油のリサイクル

製造工程で使用する工作機械の油圧用油は、純度が高いためメンテナンス等でのオイル交換後のリサイクルが課題となっていました。2012年度より、この油を有価で引き取っていただける産業廃棄物処理業者と契約し、従来は廃油として処分されていた油をリサイクル利用しています。

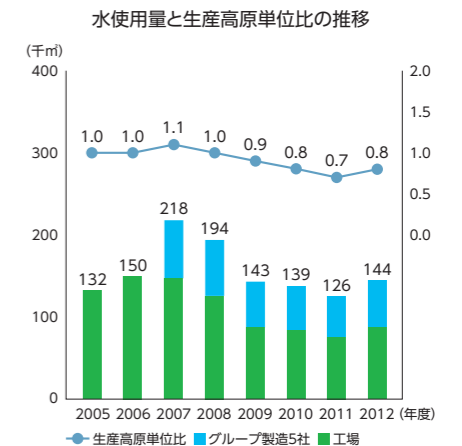
不良率低減による廃棄物の削減

生産活動における重点6分野に基づく象徴的な取組みとして、不良率の低減による廃棄物とCO₂発生量の削減に取り組んでいます。不良率の低減には、なにより「安全」「品質」のレベルを高め、そのうえで効率の良い「生産」を行うことが求められ、その実現には「人材育成」が必須となります。また高い「原価」意識と「環境」配慮も欠かせません。不良率の低減を図っていくことは、6分野すべてにプラスの効果生まれ、環境側面においても廃棄物とCO₂発生量の削減に大きく貢献します。

水資源を大切に生産活動

水の循環利用や節水機器の導入を進めることで、工業用水の使用量を削減しています。デスクの塗装ラインでは、ウォーターカーテンとして使用した水に対し、タンクに薬品を投与することで塗料を分離・沈澱させ、上部の水だけを循環、再利用しています。

また工場では、水を使わない粉体塗装を導入することで、水使用量の削減を実現しています。そのほか、2013年には関西工場（滋賀）で浄化槽設備の導入により、排水処理での希釈水の改善、トイレや手洗い場の水量の調整など地道な節水活動を行っています。





地球温暖化防止

地球温暖化を身近で深刻な問題ととらえ、 温暖化防止に貢献し、持続可能な社会を実現します。

カーボン・マネジメントの 取組み

CO₂削減に注力し、具体的な目標を設定

イトーキは、地球温暖化防止のため、当社の6種類の温室効果ガスの中で排出量の大部分を占めているCO₂の削減に最も力を入れています。また、2012年まで、セグメント(工場・物流・エコオフィス)ごと原単位を設定し、原単位の寄与度の合計値で2007年をベンチマークに毎年2%ずつ削減するという具体的な目標を掲げ、目標達成のためのさまざまな施策を講じてきました。

省エネ法や温暖化対策推進法などの法律への順守はもちろん、省エネ体制の整備、具体的な取組みの推進など、グループ全体で活動の活性化を図り、工場、物流センター、オフィスビルを含めた全ての拠点でCO₂排出量のさらなる削減を進めています。

工場での取組み

より環境負荷の低いエネルギーの利用

イトーキでは、高効率な設備、自然エネルギーの導入、組織体制の確立など、環境負荷の低い工場づくりに積極的に取り組んでいます。2012年度は、関西工場(寝屋川)においてLPGから都市ガスへのエネルギー転換を行いました。都市ガスの原料である天然ガスは、地球温暖化を引き起こすCO₂、光化学スモッグの原因となるNO_x、酸性雨を引き起こすSO_xの発生量が石油、石炭系燃料に比べて少ない環境負荷の低いエネルギーです。なお、関西工場(滋賀)、関東工場(千葉)につきましては2011年度までに都市ガスへの燃料転換を完了しています。

クリーンな再生可能エネルギーの活用

CO₂を排出しないクリーンかつ再生可能なエネルギーである太陽光発電システムを積極的に導入しています。2011年に、関東工場(千葉)へ太陽光発電パネルを導入したのを皮切りに、2012年には関西工場(寝屋川)に発電能力10kwの太陽光パネルを設置。発電した電気は、当面の間、全量売電を予定していますが、毎日の発電量等を社内数カ所に設置された大型のモニターで掲示するなど、社員の環境意識向上に役立てています。

関西工場(滋賀)では、自家発電時に発生する熱や蒸気をエネルギーとして活用するコージェネレーションシステムを太陽光発電システムと併せて導入。自家発電のメリットを活かしながら、省エネ

とCO₂の削減を効率的に進めています。さらに2013年度内を目標として、750kw規模の太陽光パネルを社屋屋上に新設する予定です。

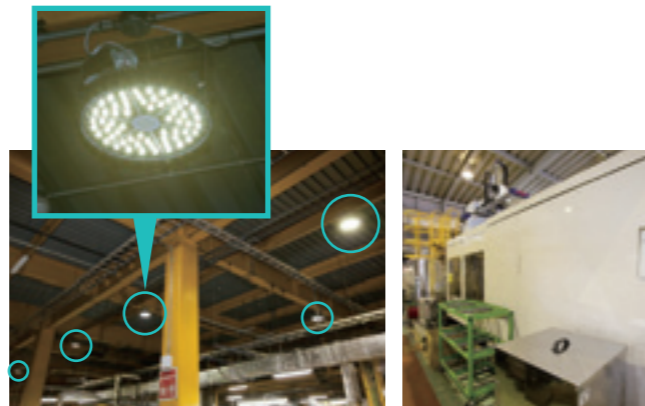


発電能力10kwの太陽光パネル リアルタイムでチェック

環境負荷の低い設備機器の導入

エネルギー自体の環境負荷低減策とともに、工場で使用するさまざまな設備機器についても環境負荷の低いものへ、順次入れ替え・更新を行っています。

2012年度は、関西工場(寝屋川)において、照明設備を従来の水銀灯からLED照明へ変更、これにより年間40,500kWhの使用電力削減と91トンのCO₂削減を実現しています。LED化にあたっては、工場内の明るさが減少しないよう配慮を行うとともに、必要な場所には手元を照らすための蛍光灯を設置するなど、従業員の働きやすさにも気を配っています。また、工場内の熱がこもる場所には、作業者のためにスポットクーラーを使用していたのですが、排熱が発生するタイプのためエネルギーの無駄が多くなっていました。これを気化式の冷風機に切り替えたことで、作業の快適性を維持したまま88%の使用電力量削減を実現しました。関西工場(滋賀)では、油圧式の射出成型機を再生電力利用のハイブリッド成型機に置き換えたことで、約40%の電力削減につながったほか、作動油やオイルクーラー冷却水が不要になるなど廃棄物削減の効果も上げています。

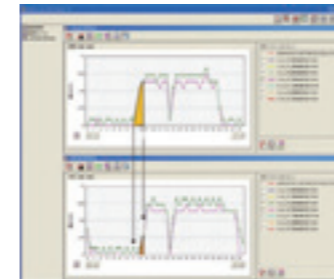


関西工場(寝屋川)のLED照明 関西工場(滋賀)のハイブリッド成型機

エネルギー使用量の見える化

生産工程や設備単位の省エネルギーを進めるため、エネルギーの使用状況をリアルタイムに監視できる「エネルギー監視システム」を工場ごとに設置しています。これらの監視データをもとに、設備運用の工夫により可能となる省エネルギー施策を実施しています。また、データを見て原因追及のできる監視力の強化も推進しています。

このエネルギー監視システムにより、コンプレッサーの運用においてエネルギーロスがあることが判明したため、朝、電源を入れる立ち上げ時間を調整することで年間約10%のエネルギー削減につながりました。工場内複数個所に設けられている管理・改善ボードで問題点や課題を共有。情報の見える化だけでなく、気づきや意見を記入してもらうことで、コミュニケーションの活発化を促し、改善活動の推進力となっています。



グラフによって、誰にでも一目瞭然

管理・改善ボードによる 重点6分野への意識と情報の共有

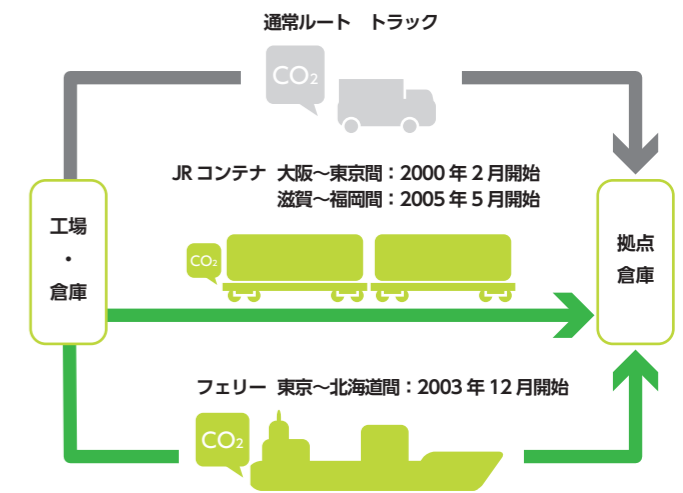
工場内の複数個所に設けられている管理・改善ボードで問題点や課題を共有しています。管理・改善ボードは、環境のみではなく「安全」「環境」「品質」「生産」「原価」「人材育成」という生産活動における重点6分野の情報が整理して掲示されており、情報の見える化だけでなく、相互の関連性を把握することで、より質の高い環境活動を行える企業風土を醸成します。また、気づきや意見をその場で記入してもらうことで、従業員からのボトムアップで、かつ相互のコミュニケーションのさらなる活発化を促し、工場全体として改善活動の推進力となっています。



管理・改善ボードを活用し、従業員自ら環境活動の質を高める

モーダルシフトの推進

工場や物流センターの基幹輸送における製品の輸送手段を見直し、環境負荷の低減を図っています。トラック輸送から、よりCO₂排出量の少ない海上コンテナおよびJRコンテナ輸送を大阪・東京間など13経路で採用しています。



製造工程における省エネの工夫

工場では、最大限の製造能力を発揮できるようにさまざまな機器の準備が行われています。しかし、季節や時間帯によって作業量が異なることから、作業の少ない間の待機電力が、省エネを進めるうえでの課題になっていました。

関西工場(滋賀)では、2012年度にコンプレッサーのインバータ化と自動台数制御を同時に進めた結果、大きな省エネ効果を発揮することができました。作業量に関わらず常に同じ台数が稼働していた従来方式に対し、インバータ化後は、使用空気量の変化に応じて自動的に最適台数を選択し稼働台数を削減することができました。併せて、コンプレッサーのエア漏れ対策も実施し、エア漏れ対策のみでも15%の使用電力削減に繋がりました。

また、関西工場(寝屋川)、(滋賀)ともに塗装水洗ポンプのインバータ化を図ったことにより、年間で約40%の電力削減を実現しています。



有害物質の最小化

製品の開発・製造・使用・廃棄時まで化学物質の使用量の最小化と管理情報開示に努めます。

化学物質使用量の最小化と適正な情報開示

化学物質管理の基本的な考え方

「イトーキ製品含有化学物質ガイドライン」にもとづいた開発を行うことで安全な製品の提供に努め、調達段階では化学物質の含有状況の確認、製造段階では化学物質の適正な管理と使用量の削減を徹底しています。さらに使用・廃棄の段階では、化学物質管理システムを運用して、製品の含有化学物質情報をお客様に対して正しく提供することに努めています。

使用化学物質をデータベース化して管理

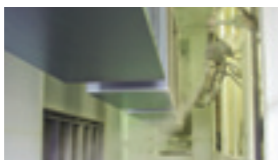
製品の安全性を確保するため、製品に使用されている化学物質について、VOC(揮発性有機化合物)等の対象物質の調査と、結果資料のデータベース化などを継続して行っています。また、洗浄シンナーのノントルエン化や、環境負荷の少ない塗装への切替えなど、VOC等の対象物質の取扱量の削減を行っています。

有機溶剤の削減への取組み

イトーキでは、製品の塗装工程における有機溶剤の削減が化学物質使用最小化における重要課題となっていました。1988年にデスクの塗装で有機溶剤系の塗料から環境負荷の少ない水性塗料に切り替えたことに始まり、2001年からは、メタリック塗料についても水性塗料に切り替えました。さらに、有害物質を放散しない「粉体塗装設備」を積極的に取り入れています。

シックハウスの原因となる有害物質を放散しない粉体塗装

粉体塗装は、有機溶剤や水などを用いない粉末状の塗料を使用する技術です。VOCを含む有機溶剤を使わないため、シックハウスの原因となるホルムアルデヒドやトルエン、キシレンなどを放散するリスクがありません。また粉体塗装では、付着しなかった塗料を回収して再利用することも可能なため、従来の方法に比較して廃塗料や汚泥等の廃棄物も削減できます。導入に際しては、排熱や温水の再利用など塗装ライン全体も見直し、環境面で大幅に改善されました。2004年以降、各工場のさまざまな塗装ラインで粉体塗装への転換を進めています。



粉体塗装

アスベスト(石綿)への対応

中皮腫やガンなど社会問題化した飛散性アスベスト(吹付け石綿等)については、2005年に製品への使用状況を調査し、過去も現在も使用していないことを確認しました。

一方、非飛散性アスベストについては、過去に一部の小型金庫などに含有素材を使用していました。この非飛散性アスベストは通常の使用状況では空気中への飛散の可能性は低いとされています。ただし、アスベスト含有素材を無理にはがしたり、折ったり、切断したりすると飛散することが考えられるため、使用者に対してこうした行為は行わないよう注意を促しています。

また、お客様からお受けした間仕切・内装工事等で発生した非飛散性アスベストを含有する既存仕上材・耐火被覆材の解体撤去の際は、法規制を順守し、石綿含有建材の適切な処理を行っています。

ケミレス認証制度設計に参加

イトーキは、2006年から、千葉大学環境健康フィールド化学センター内で進められているケミレスタウン・プロジェクトに唯一家具メーカーとして参加しました。医学の専門家と企業が協力して、シックハウス症候群の原因物質の研究や人体に対する影響の解明に取り組んだこのプロジェクトでは、多くの実証実験や計測の結果、健康な空間を実現する基準をトータルVOC(TVOC値)で示すことができる段階に到達。きびしい基準値(250µg/m³)をクリアする空間をケミレス認証空間と名づけ、具体的なモデルの提案や認証制度づくりを進めています。イトーキでは、ケミレス認証空間のモデルをオフィス、ドミトリー(寮)、学校を想定したパッケージとして発表しています。

今後は、このプロジェクト参加で得られたノウハウや科学的な知見を活かし、製品の低化学物質化や放散する化学物質の測定方法の確立などイトーキ独自の取組みを進め、家具のみでなく、空間を構成する要素をトータルでご提案できるよう、製品化・ソリューション化に取り組んでまいります。



ケミレス認証空間オフィスパッケージ

生物多様性の保全・維持

持続可能な共創社会の実現を目指し、生物多様性の保全に努めます。

イトーキグループ生物多様性方針

イトーキグループは、その事業活動が自然環境からの恩恵により成り立っており、また自然環境に影響を与えていると考え「人も生き生き地球も生き生き」する持続可能な共創社会の実現を目指し、生物多様性の保全を重要な経営課題の一つと捉え、以下の取組みを積極的に行います。

基本的な取組み

- 1) 生物多様性に配慮した製品・サービスを開発・提供します。
- 2) 生物多様性に配慮した原材料の調達を推進します。
- 3) 環境教育や社会貢献活動などを通して、従業員の生物多様性保全の意識の向上に努めます。
- 4) ステークホルダーとともに生物多様性保全活動を推進し、活動内容の情報を発信していきます。
- 5) 遺伝資源に関する国際的な取り決めを踏まえ、公正な利用に努めます。

木材と密接に関わる事業を展開する企業として森林の保全に貢献

イトーキグループは、私たちの事業活動が自然環境からさまざまな恩恵を受けて成り立っていることを認識し、事業活動が自然環境に与える影響について把握することに努めています。特に、木材を商品化する企業として、森林の保全は生物多様性の分野におけるイトーキの重要課題と考えています。森林は、CO₂固定による地球温暖化防止をはじめ、「豊かな水や生態系を育む場」として大切な役割を果たしています。そのため、持続可能な木材の活用をはじめ、木材のリサイクルにも積極的に取り組んでいます。

FSC®・COC認証を取得

FSC(Forest Stewardship Council®森林管理協議会)とは、国際的な森林認証制度を行う第三者機関のひとつで、森林環境を適切に保全し、地域の社会的な利益にかなない、経済的にも持続可能な森林管理を推進することを目的としています。COC認証とは、Chain-of-Custodyの略で、加工・流過程の管理の認証です。これによりFSC認証の製品を販売することが可能となりました。FSC認証製品の購入は、世界の森林保全への貢献につながります。

FSC認証製品は、適切に管理された森の木を使い、家具の材料の調達～製造～販売の木材のトレーサビリティが確保されている製品です。

▼FSC森林認証マーク



責任ある森林管理のマーク

地域材の活用を推進

●Econifa(エコニファ)

イトーキは2010年より、日本の豊かな森から生まれる地域材の活用を通じて、森と街を共に「いきいき」とさせるソリューション「Econifa(エコニファ)」を展開しています。これは国内産の木材を、デザイン性の高い家具や内装として商品化し、オフィスや都市部の空間に取り入れるというプロジェクトです。

2012年は、特に地域や他企業との連携による新たな木材利用・地域活性化の仕組みをスタートさせました。



Econifa Twimo(ツイモ)



撮影：浅川 敏

Econifa(エコニファ)を採用いただいた三井物産株式会社様の本社1F「木づかいスペース」同社は「森への取組み」を社内外へ発信する場として、同社所有林から伐り出されたFSC認証材を使用して什器を製作し、本社1Fロビーに「Forestarea(フォレストエリア)」を誕生させました。

「合法性・持続可能性にかかわる事業者認定」を取得

2006年のグリーン購入法改訂に伴うJOIFA(日本オフィス家具協会)の「合法性・持続可能性にかかわる事業者認定」を取得しました。これに基づいて、合法性、持続可能性が証明された木材、木材製品の使用・販売を推進するため、木材の流通・加工ルートの確認や社内体制の見直しなど、グリーン購入法適合商品のサプライアップを図っています。



環境に関する法規制等の順守

社会的公器の企業として定められた法規制の順守はもちろん、より厳しい社内規程を設けています。

厳しい自主規制値の設定や監視活動

製品に適用される法規制等の最新情報を常にチェックし、定期的に法規制等の順守を評価する社内規程を設けて順守状況を確認しています。

工場内の製造工程においては、大気汚染や水質汚濁防止のため定められた定期的な測定を行っていますが、その評価に関しては、生産拠点周辺の自然環境を守るため、環境に影響ある物質の排出削減の活動に取組みより厳しい自主規制値を設定し、厳しい監視を行うことで未然の防止に努めています。万が一の有事の際には、周辺環境への影響を最小限にとどめるよう、緊急時対応手順書を作成し定期的な訓練を実施しています。



緊急時対応訓練

PCB廃棄物の届け出および適正管理

イトーキグループが保有しているPCB廃棄物の情報は、PCB特措法に従い毎年6月末までに所轄都道府県知事へ届け出ています。また、日本環境安全事業(株)による処理完了まで、廃掃法および政省令に基づいて当該事業所に特別管理産業廃棄物管理責任者を選任し、特別管理産業廃棄物の保存基準に従い、厳重に保管管理しています。

PCB関連機器	台数
高圧コンデンサ、トランス	18台
低圧コンデンサ(微量・低濃度)	10台
蛍光灯安定器(微量・低濃度)	207台
油入遮断機(微量・低濃度)	1台
油入開閉器(微量・低濃度)	2台

琵琶湖を守るため自主排水規制値を設定

関西工場(滋賀)では、近隣に関西地方の水がめである琵琶湖があることから、工場の水質管理には特に注意を払っています。国の基準よりも厳しい滋賀県が定める規制値の順守はもちろんのこと、検査上の誤差や日々の生産量の増減があっても絶対に規制を超えないよう、行政の基準を上回る独自の自主規制値を設定して厳格に運用しています。

廃棄物処理業者の選定基準と視察について

イトーキでは、産業廃棄物の処理業者と契約するにあたって、独自の委託先評価表を作成し、視察を通じて2社以上の比較評価を行ったうえで評価の高かった業者と契約しています。継続契約する場合でも同じ手順を踏み、評価が高かった処理業者と契約を更新しています。

また、各種産業廃棄物が適切に処理されているかを確認するため、廃棄物処理業者の視察とチェックリストによる評価を行っています。2012年度は工場や物流センターとの取引がある廃棄物処理業者を中心に、全社で8社の視察を行いました。今後も定期的に視察を行い、さまざまな産業廃棄物が契約どおり適切に処分されているかを確認していきます。



視察風景



チェックリスト

汚染物質の基準値超過事案について

2012年度の国内生産拠点における環境に関する法令、条例に関しては、水質において関東工場(千葉)にて1回(1月:ノルマルヘキサン含有量)条例基準値超過が発生、関西工場(京都)にて2回(5月:燐含有量日間平均値、7月:燐汚濁負荷量)発生いたしましたが、速やかに原因の究明、対策の検討、設備管理方法の改善などによる是正・予防処置を実施し再発防止に努めています。

また、関西工場(滋賀)、関西工場(寝屋川)、滋賀ロジスティックセンターにおいて、2012年度、基準値超過等の事案は発生しておりません。

環境会計

対象範囲をイトーキ単体からグループ全体に拡げていきます。

2012年度環境会計報告

- より効率の高い環境保全活動を進めていくための指標として、環境活動にかかる投資額、費用額とその効果を集計しています。
- 2012年度の投資額は98,923千円で、2011年度より約27%増加しています。主な投資は、関西工場(寝屋川・滋賀)のLPGから都市ガスへのエネルギー転換、遮熱フィルム取り付け、寝屋川の太陽光設置等、CO₂排出量削減に大きく寄与する環境関連設備の更改です。
- 2012年度の費用は404,231千円で、2011年度より約26%減っています。大きな要因として、2011年度は一部を除いてPCBを一括処分した為、費用額が膨らんだことが挙げられます。
- その他、水質汚濁防止など各種法・条項順守のための測定や、廃棄物の適正処理、環境マネジメントシステムの維持・改善などの活動を継続して行っています。

分類	主な取組み	環境保全コスト(単位:千円)	
		投資額	費用額
事業エリア内コスト		76,510	165,536
公害防止コスト	排水処理、浄化槽管理、粉体塗装などVOCの低減等のための設備保全	20,425	83,521
地球環境保全コスト	自然エネルギーの活用、工場におけるエネルギー効率改善、コージェネシステムの維持、空調の改修、カーボン・オフセットプロダクト販売諸経費	46,980	42,067
資源循環コスト	一般廃棄物と産業廃棄物の減量化、リサイクル、生産効率の向上	9,105	39,947
上・下流コスト	グループ会社環境ISO活動指導	0	2
管理活動コスト	環境ISOの維持管理活動、環境ラベルの取得、展示会出展などによる情報開示、環境パフォーマンス等の監視、事業所内の緑化	18,995	225,215
研究開発活動コスト	環境負荷の低減に貢献する製品の設計・開発、新素材の研究・開発	3,418	13,463
社会活動コスト	ユニバーサルデザイン、環境関連団体への参画、社会貢献活動の実施	0	11
環境損傷対応コスト	—	0	0
	合計	98,923	404,231

項目	環境保全効果		
	2011年度実績	2012年度実績	前年比
PRTR報告対象物質 取扱量	43t	41t	-2t
NO _x 排出量	6,070kg	6,813kg	743kg
SO _x 排出量	1kg	1kg	0kg
CO ₂ 排出量	21,777t-CO ₂	20,786t-CO ₂	-991t-CO ₂
廃棄物総排出量	7,172t	6,331t	-841t
廃棄物焼却・埋立処分量	75t	65t	-10t
産業廃棄物リサイクル率	99%	99%	±0ポイント
事業系一般廃棄物リサイクル率	98%	98%	±0ポイント
エコマーク登録商品数	16シリーズ	16シリーズ	±0シリーズ

集計範囲 株式会社イトーキ
 集計期間 2012年1月1日～12月31日
 参考にしたガイドライン 環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」
 環境保全コストについて 環境保全コストには、環境に寄与する割合を加味する按分基準を設けています。費用額には減価償却費を含みます。

環境・社会報告書2013

Web版のご案内

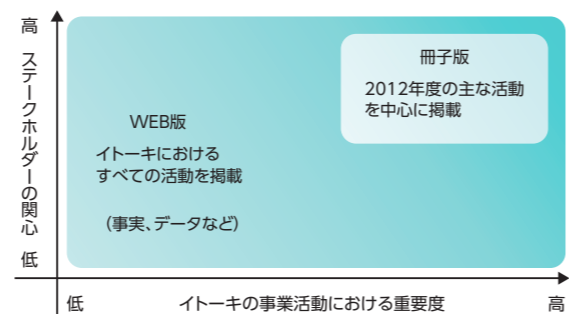
冊子版で紹介している内容に加え、イトーキの環境活動、社会活動について広範囲で詳細な情報をカバーしています。

本冊子版をご覧の皆様も、ぜひWeb版も併せてご覧ください。

➡ <http://www.itoki.jp/sustainability/environment/index.html>

■ 冊子版とのおもな相違点

- ・報告テーマごとに活動の前提となるイトーキの考え方を併せて記載しています。
- ・人事関連データ、環境関連データ、環境会計等数値データの開示を充実させています。
- ・ページ数や情報量に縛られることなく、イトーキとして開示可能な限り多くの情報をご提供しています。
- ・特に環境報告では、環境報告ガイドラインおよび日経環境経営度調査の質問項目を参考に報告内容を見直し、より報告内容を充実させました。



ホームページの主なコンテンツ

トップメッセージ
「皆様と感動を分かち合える企業」を目指して

特集
SYNQA誕生!
Econifa+RE始動!
生産性向上と環境負荷削減を実現するソリューションの提供
オフィスチェアの「いま」「むかし」
進化を続ける「新Ud&Eco style」

マネジメント
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント/コンプライアンス

社会性報告
お客様とのコミュニケーション
販売代理店とのコミュニケーション
従業員とのコミュニケーション
株主・投資家とのコミュニケーション
社会とのコミュニケーション
「Ud&Eco style」の歩み

環境報告
環境マネジメント
マテリアル・バランス(事業活動と環境負荷)
環境パフォーマンス
環境目標と2012年度の実績
環境会計
環境に関する法規制等の順守
環境経営評価と情報システム
従業員及び関係者への取組み
有害物質の最小化
生物多様性の保全・維持
グリーン調達・購入の促進
地球温暖化防止
お客様をサポートするエコサービス
人と地球に配慮したもののづくり
資源の有効活用
各製造部での主な取組み
イトーキグループ企業の環境活動

冊子の主なコンテンツ

トップメッセージ
「皆様と感動を分かち合える企業」を目指して

特集
SYNQA誕生!
Econifa+RE始動!
生産性向上と環境負荷削減を実現するソリューションの提供
オフィスチェアの「いま」「むかし」
進化を続ける「新Ud&Eco style」

マネジメント
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント/コンプライアンス

社会性報告
お客様とのコミュニケーション
販売代理店とのコミュニケーション
従業員とのコミュニケーション
株主・投資家とのコミュニケーション/社会とのコミュニケーション

環境報告
環境マネジメント
環境目標と2012年度の実績
資源の有効活用
地球温暖化防止
有害物質の最小化
生物多様性の保全・維持
環境に関する法規制等の順守
環境会計

第三者意見

社会・環境への貢献活動の
さらなる進展に期待

立教大学 経営学部 教授 /
経済学博士

高岡 美佳

専門は消費者行動の変化と流通システム、サステナブル社会の形成とコミュニケーション。経済産業省、環境省、国土交通省などの委員を務める。



評価できること

- イトーキの環境・社会報告書に第三者意見を寄せるのは、今回で2度目となります。昨年度と比べて、「新Ud & Eco style」というイトーキのコーポレートメッセージ、つまり「人と地球が生き生きとする社会を目指そう」という考え方がよりクリアに打ち出された、良い報告書だと思います。また、全体を通じて、ステークホルダーの生の声が数多く掲載されており、顔の見える報告書となっている点も特徴です。
- 特集1では東京・京橋に誕生した「イトーキ東京イノベーションセンター SYNQA」が、特集2では従来からの地域材活用ソリューション「Econifa」の発展形である「Econifa+RE」が、それぞれ取り上げられています。SYNQAは、人々が生き生きと交流して新しい価値を創造するための「場」であり、Econifa+REは、生き生きとした地球をサポートするためにイトーキが販売してきたCO₂固定化製品（Econifa、地域材活用製品）に復興支援の要素（RE、被災木材の活用）を加えた新たな社会貢献型製品です。いずれも昨年の11月に新たに始まった取り組みであることからわかるように、イトーキのコーポレートメッセージを具現化する社会貢献活動は今年度も大きく進展しているといえます。
- イトーキは、ISO14001に基づいた環境マネジメントシステムを運用しています。2009～12年の環境中期計画の最終年度となった2012年度、イトーキでは、4カ年の活動を総括するとともに、次期環境中期計画の策定に向けてフィードバックを行いました。報告書では、昨年度と同様に、単年度の目標値と評価が公開されています。また、ここ数年の地球環境の変化と自社のグローバル展開とをふまえた、次期計画の目的と目標値がセットされています。地球環境問題に取り組むイトーキの誠実な姿勢を高く評価したいと思います。

第三者意見を受けて

高岡先生には、昨年に引き続き当社環境・社会報告書発行にあたって貴重なご意見をいただき、厚く御礼申し上げます。当社では「新Ud&Eco style」を軸として「人も生き生き、地球も生き生き」する社会を目指し、さまざまな活動を行っておりますが、本年の報告では、昨年いただいたご意見をふまえ、これまで行ってきた活動についてのより詳細な内容を当社Webサイトを利用して網羅的に開示することを心がけました。

- 企業が持続的に成長するためには、組織を活性化させる「多様な人材の活用」が不可欠です。2012年度については、人材のダイバーシティやワークライフバランスに関連して、次代を担う若手社員の社内ネットワークが新たに構築されたことを評価したいと思います。また、介護休業取得者のデータが付け加えられるなど、情報公開の点においても着実な進展が見られます。

期待したいこと

- イトーキの本業において最も重要なことは、イトーキの製品が主として使われる会社のオフィスで人や情報の交流を活性化しつつ、環境負荷を低減させることでしょうか。つまり、お客様側からの視点が極めて大切だということです。イトーキが、SYNQAに代表される情報デザインをベースとした創造型オフィス空間や省エネ快適照明システムのようなソリューション、そして、種々のユニークな製品を提案しているのも、お客様のオフィスで、交流活性化と環境負荷低減という、ともすれば相反する傾向をもつ2つの要素を同時に達成させようとしているからでしょう。次年度は、お客様先で生じたCO₂排出量の削減実績や、創造的アイデアの誕生などの事例を、報告書に掲載してはいかがでしょうか。
- 松井社長のトップメッセージでは、イトーキが今後、海外展開を加速させることを明言されています。すでに、中国・アセアン地区で新ブランドを立ち上げ、中国現地法人を拠点に生産・販売を開始して、海外事業が軌道に乗りつつあるようです。今後は、海外での環境活動の展開についても、報告書に掲載していただきたいと思っています。

また活動範囲についても、グループ企業はもとより、お取引先様やお客様まで含めたサプライチェーン全体へと拡げていくことを目標として、引き続き各種取組みを着実に実行してまいります。

これからもステークホルダーの皆様からの信頼と期待にお応えできるよう、グループ全体で各種活動と情報開示の充実に努め、社会的責任を果たしてまいります。

執行役員 管理本部長 森谷 仁昭